



群馬銀行レポート 2020.9

GUNMA BANK REPORT

中間ディスクロージャー誌

目次

■ 事業の概況	1
■ 連結情報	
中間連結財務諸表	3
連結リスク管理債権	14
■ 単体情報	
中間財務諸表	15
損益の状況	20
営業の状況	22
経営諸比率	31
資本の状況	31
■ 自己資本の充実の状況	
I. 自己資本の構成に関する開示事項	32
II. 定性的な開示事項	46
III. 定量的な開示事項	47
IV. レバレッジ比率に関する開示事項	72
■ 流動性に係る健全性を判断するための 基準に係る事項	
I. 流動性カバレッジ比率に関する 定性的開示事項	74
II. 流動性カバレッジ比率に関する 定量的開示事項	75
■ 地域密着型金融の推進に関する取組み	77

「群馬銀行レポート《2020.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

事業の概況

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は期中6,509億円増加し9兆678億円となり、負債は期中6,216億円増加し8兆5,505億円となりました。また、純資産は期中292億円増加し5,172億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中953億円増加し5兆6,384億円となりました。有価証券は期中1,560億円増加し1兆9,454億円となりました。預金は期中3,104億円増加し7兆3,505億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、その他業務収益（国債等債券売却益等）が増加したことなどから前年同期比4億10百万円増加し739億61百万円となりました。経常費用は、その他経常費用（貸倒引当金繰入額等）が増加したことなどから前年同期比28億66百万円増加し575億41百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比24億55百万円減少し164億19百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比10億97百万円減少し123億8百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月
連結経常収益	80,188	73,551	73,961	148,730	143,069
連結経常利益	25,382	18,875	16,419	35,785	31,523
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	17,401	13,406	12,308	23,321	22,280
連結(中間)包括利益	12,386	24,778	32,181	5,673	△30,146
連結純資産額	545,173	550,845	517,281	531,959	488,028
連結総資産額	8,063,446	8,315,438	9,067,806	8,140,134	8,416,864
1株当たり純資産額 (円)	1,244.05	1,298.82	1,230.62	1,232.16	1,162.64
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.17	31.57	29.32	54.12	52.79
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.09	31.51	—	54.00	52.70
連結総自己資本比率 (%)	12.99	12.97	12.57	12.25	11.95
連結Tier1比率 (%)	12.23	12.00	11.37	11.52	10.74
連結普通株式等Tier1比率 (%)	12.16	11.93	11.37	11.45	10.74
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数] (人)	3,279 [1,549]	3,268 [1,574]	3,224 [1,525]	3,185 [1,558]	3,159 [1,571]

(注)1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。

3.2020年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当行における事業の概況

(資産・負債・純資産の状況)

当中間期末の総資産は期中6,506億円増加し9兆538億円となり、負債は期中6,236億円増加し8兆5,557億円となりました。また、純資産は期中270億円増加し4,980億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中1,000億円増加し5兆7,023億円となりました。有価証券は期中1,564億円増加し1兆9,554億円となりました。預金は期中3,139億円増加し7兆3,640億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益が減少したことなどから前年同期比1億72百万円減少し568億81百万円となりました。経常費用は、その他経常費用（貸倒引当金繰入額等）が増加したことなどから前年同期比22億36百万円増加し422億58百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比24億9百万円減少し146億22百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比12億93百万円減少し109億84百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2020年度 中間期	2018年度	2019年度
	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月
資産・負債及び純資産の状況					
預金残高	6,658,923	6,811,880	7,364,058	6,808,474	7,050,138
貸出金残高	5,549,593	5,557,301	5,702,398	5,565,495	5,602,306
有価証券残高	1,657,538	1,762,208	1,955,404	1,701,883	1,798,960
総資産額	8,044,288	8,298,288	9,053,815	8,122,564	8,403,185
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (453,888)	48,652 (445,888)	48,652 (435,888)	48,652 (453,888)	48,652 (435,888)
純資産額	519,709	525,890	498,091	508,420	471,068
損益の状況					
経常収益	65,959	57,053	56,881	118,998	106,907
経常利益	23,736	17,032	14,622	31,982	25,386
中間（当期）純利益	16,445	12,278	10,984	20,972	17,918
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	1,199.56	1,252.92	1,184.97	1,189.98	1,122.21
中間（当期）純利益	37.96	28.91	26.16	48.67	42.45
潜在株式調整後中間（当期）純利益	37.89	28.86	—	48.56	42.39
配当額	6.00	6.00	6.00	13.00	13.00
単体総自己資本比率（％）	12.54	12.55	12.16	11.84	11.57
単体Tier1比率（％）	11.81	11.60	10.97	11.13	10.37
単体普通株式等Tier1比率（％）	11.81	11.60	10.97	11.13	10.37
従業員数（人）	3,093	3,066	3,024	2,995	2,960

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。

3.2020年度中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年度中間期及び2020年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	868,182	1,266,045
コールローン及び買入手形	8,633	—
買入金銭債権	9,893	5,743
商品有価証券	1,540	843
金銭の信託	8,154	9,467
有価証券	1,760,335	1,945,404
貸出金	5,499,702	5,638,493
外国為替	8,407	28,580
リース債権及びリース投資資産	57,837	59,607
その他資産	45,598	70,476
有形固定資産	68,812	67,864
無形固定資産	10,106	9,535
退職給付に係る資産	1,673	377
繰延税金資産	1,385	5,397
支払承諾見返	10,286	10,304
貸倒引当金	△45,109	△50,337
資産の部合計	8,315,438	9,067,806
負債の部		
預金	6,803,612	7,350,593
譲渡性預金	290,081	228,582
売現先勘定	17,292	10,936
債券貸借取引受入担保金	65,815	101,890
借入金	426,563	712,021
外国為替	364	194
社債	40,000	50,000
新株予約権付社債	21,584	—
信託勘定借	4,157	7,475
その他負債	49,664	54,922
役員賞与引当金	27	30
退職給付に係る負債	4,357	10,055
役員退職慰労引当金	343	262
睡眠預金払戻損失引当金	792	631
ポイント引当金	134	144
偶発損失引当金	964	940
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	20,634	3,686
再評価に係る繰延税金負債	7,917	7,851
支払承諾	10,286	10,304
負債の部合計	7,764,593	8,550,525
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,255	29,581
利益剰余金	382,628	392,649
自己株式	△15,009	△8,838
株主資本合計	445,526	462,044
その他有価証券評価差額金	89,444	50,620
繰延ヘッジ損益	△229	△240
土地再評価差額金	13,929	13,778
為替換算調整勘定	△41	△43
退職給付に係る調整累計額	△3,789	△8,878
その他の包括利益累計額合計	99,313	55,236
新株予約権	303	—
非支配株主持分	5,702	—
純資産の部合計	550,845	517,281
負債及び純資産の部合計	8,315,438	9,067,806

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	73,551	73,961
資金運用収益	39,158	35,754
(うち貸出金利息)	(28,764)	(27,067)
(うち有価証券利息配当金)	(9,894)	(8,218)
信託報酬	24	30
役務取引等収益	10,691	10,799
その他業務収益	17,360	19,758
その他経常収益	6,316	7,617
経常費用	54,675	57,541
資金調達費用	3,355	1,465
(うち預金利息)	(723)	(253)
役務取引等費用	4,078	4,108
その他業務費用	13,928	14,541
営業経費	28,977	29,157
その他経常費用	4,334	8,268
経常利益	18,875	16,419
特別利益	0	278
固定資産処分益	0	4
新株予約権戻入益	—	274
特別損失	101	108
固定資産処分損	91	39
減損損失	9	69
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	18,774	16,589
法人税、住民税及び事業税	5,338	6,095
法人税等調整額	△49	△1,814
法人税等合計	5,288	4,280
中間純利益	13,485	12,308
非支配株主に帰属する中間純利益	79	—
親会社株主に帰属する中間純利益	13,406	12,308

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
中間純利益	13,485	12,308
その他の包括利益	11,292	19,872
その他有価証券評価差額金	11,342	18,973
繰延ヘッジ損益	△50	90
為替換算調整勘定	△128	△73
退職給付に係る調整額	56	662
持分法適用会社に対する持分相当額	71	219
中間包括利益	24,778	32,181
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,601	32,181
非支配株主に係る中間包括利益	176	—

●中間連結株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,255	376,865	△16,977	437,795	78,127	△179
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,987		△2,987		
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,406		13,406		
自己株式の取得				△3,000	△3,000		
自己株式の処分			△105	418	312		
自己株式の消却			△4,548	4,548			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						11,317	△50
当中間期変動額合計	—	—	5,763	1,967	7,731	11,317	△50
当中間期末残高	48,652	29,255	382,628	△15,009	445,526	89,444	△229

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,929	86	△3,846	88,118	510	5,534	531,959
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,987
親会社株主に帰属する 中間純利益							13,406
自己株式の取得							△3,000
自己株式の処分							312
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	△128	56	11,195	△207	167	11,155
当中間期変動額合計	—	△128	56	11,195	△207	167	18,886
当中間期末残高	13,929	△41	△3,789	99,313	303	5,702	550,845

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,581	383,452	△9,309	452,377	31,427	△330
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,936		△2,936		
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,308		12,308		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分			△175	471	295		
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						19,192	90
当中間期変動額合計	—	—	9,196	471	9,667	19,192	90
当中間期末残高	48,652	29,581	392,649	△8,838	462,044	50,620	△240

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,778	29	△9,541	35,363	287	—	488,028
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,936
親会社株主に帰属する 中間純利益							12,308
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							295
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	△73	662	19,872	△287	—	19,585
当中間期変動額合計	—	△73	662	19,872	△287	—	29,252
当中間期末残高	13,778	△43	△8,878	55,236	—	—	517,281

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,774	16,589
減価償却費	3,521	3,219
減損損失	9	69
新株予約権戻入益	—	△274
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△51
貸倒引当金の増減 (△)	393	4,918
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△30
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△201	△126
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△491	△465
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△46	△25
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△112	△50
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
偶発損失引当金の増減 (△)	25	△7
資金運用収益	△39,158	△35,754
資金調達費用	3,355	1,465
有価証券関係損益 (△)	△5,737	△8,689
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△12	△1
為替差損益 (△は益)	△203	△92
固定資産処分損益 (△は益)	91	35
商品有価証券の純増 (△) 減	△185	879
貸出金の純増 (△) 減	12,480	△95,316
預金の純増減 (△)	4,737	310,484
譲渡性預金の純増減 (△)	106,900	64,368
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	9,220	230,276
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△14,661	△2,969
コールローン等の純増 (△) 減	△8,561	3,370
コールマネー等の純増減 (△)	△889	△7,465
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	21,311	10,759
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,620	△10,707
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△2	△186
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△2,535	△682
信託勘定借の純増減 (△)	2,172	2,575
資金運用による収入	39,886	37,314
資金調達による支出	△3,438	△1,646
その他	5,122	△13,495
小計	150,036	508,290
法人税等の支払額	△5,349	△1,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,687	506,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△228,657	△436,780
有価証券の売却による収入	73,474	251,324
有価証券の償還による収入	112,332	104,898
金銭の信託の増加による支出	△2,215	△2,689
有形固定資産の取得による支出	△1,945	△1,383
無形固定資産の取得による支出	△1,160	△1,388
有形固定資産の売却による収入	—	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,172	△85,902
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△3,000	△0
自己株式の売却による収入	312	295
配当金の支払額	△2,984	△2,934
非支配株主への配当金の支払額	△9	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,319	△2,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,702	417,766
現金及び現金同等物の期首残高	748,064	841,386
現金及び現金同等物の中間期末残高	848,767	1,259,152

● 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

群馬中央興業株式会社
ぐんぎん証券株式会社
ぐんぎんコンサルティング株式会社
群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED)
ぐんぎんリース株式会社
群馬信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 5社

会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社
ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社
9月末日 5社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 6年~50年
その他: 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法〔DCF法〕)により計上しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異:

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法
 (イ) 金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
- (15) 収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (17) 消費税等の会計処理
 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響は、当連結会計年度の前半は大きかったものの、年度後半に向けて徐々に回復に向かうものと想定しております。

感染症による債務者の業績や資金繰り等への影響は依然大きいものと認識しておりますが、国や地方公共団体による経済対策および金融機関による資金繰り支援等により、貸倒が大幅に増加する事態には至らないとの仮定のもと貸倒引当金の見直しを行っております。

ただし、感染症の収束時期は依然不透明であり、感染状況や経済活動への影響の変化によっては当第3四半期連結会計期間以降の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に対して重要な変更は行っておりません。

(株式報酬型ストックオプションとして付与した新株予約権の譲渡制限付株式への移行措置)

当行は、2019年6月開催の第134回定時株主総会の承認を経て、当行の社外取締役以外の取締役(以下「対象取締役」という。)に対する株式報酬について当行の株式価値や業績との連動性を強化するため、「株式報酬型ストックオプション報酬制度」に代えて「譲渡制限付株式報酬」および「業績連動型株式報酬」制度を導入しました。

これに伴い、過去の株式報酬型ストックオプション報酬制度にて対象取締役が当行より付与され保有している未行使の新株予約権を各々において権利放棄し、当行が当該新株予約権を無償で取得する代わりに、当該新株予約権の目的となる株式数と同数の譲渡制限付株式を交付しております。なお、執行役員等についても同様の移行措置を実施しております。

上記に関して、当中間連結会計期間において、権利放棄された新株予約権に係る特別利益として「新株予約権戻入益」274百万円、交付された譲渡制限付株式に係る営業経費として183百万円を計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 163百万円 |
| 出資金 | 390百万円 |
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 10,282百万円 |
| 延滞債権額 | 58,284百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 2,245百万円 |
|------------|----------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 50,735百万円 |
|-----------|-----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|------------|
| 合計額 | 121,547百万円 |
|-----|------------|
- なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 21,061百万円 |
|--|-----------|

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	903,950百万円
その他資産	1,000百万円
計	904,950百万円
担保資産に対応する債務	
預金	43,210百万円
売現先勘定	10,936百万円
債券貸借取引受入担保金	101,890百万円
借入金	709,746百万円
その他負債	347百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	30,723百万円
保証金	1,561百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,561百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。	
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,321,940百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	
	1,255,972百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 68,709百万円

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 50,000百万円

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 49,434百万円

13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 7,475百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 7,218百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 11,671百万円
減価償却費 3,219百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 6,316百万円
株式等売却損 1,306百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	435,888	—	—	435,888	
合計	435,888	—	—	435,888	
自己株式					
普通株式	16,375	0	829	15,547	(注)1
合計	16,375	0	829	15,547	

(注) 1 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株
ストック・オプションの権利行使による減少 22千株
譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少 807千株
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

なお、株式報酬型ストックオプションとして付与した新株予約権の譲渡制限付株式への移行措置については、注記事項（追加情報）に記載しております。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,936	7.0	2020年3月31日	2020年6月25日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月5日 取締役会	普通株式	2,522	利益剰余金	6.0	2020年9月30日	2020年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,266,045百万円
日本銀行以外への預け金	△6,893百万円
現金及び現金同等物	1,259,152百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

- (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	75
1年超	378
合計	453

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	45,894
見積残存価額部分	7,494
受取利息相当額	△5,371
リース投資資産	48,016

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,209	13,876
1年超2年以内	2,723	11,165
2年超3年以内	2,125	8,611
3年超4年以内	1,504	5,922
4年超5年以内	840	3,203
5年超	763	3,113

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	681
1年超	1,183
合計	1,864

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額 (※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	1,266,045	1,266,045	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,355	2,382	27
其他有価証券	1,940,222	1,940,222	—
(3) 貸出金	5,638,493		
貸倒引当金(※1)	△46,626		
	5,591,866	5,632,103	40,236
資産計	8,800,490	8,840,754	40,264
(1) 預金	7,350,593	7,350,694	100
(2) 譲渡性預金	228,582	228,582	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	101,890	101,890	—
(4) 借入金	712,021	712,021	—
負債計	8,393,088	8,393,189	100
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	492	492	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,992	1,992	—
デリバティブ取引計	2,485	2,485	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示することとしております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、中間連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	2,272
② 子会社株式等(※1)	554
合計	2,826

(※1) 非上場株式及び子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について29百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,355	2,382	27
	その他	—	—	—
	小計	2,355	2,382	27
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,355	2,382	27

2. その他有価証券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	107,750	38,165	69,585
	債券	1,123,039	1,113,648	9,391
	国債	307,995	305,641	2,354
	地方債	652,972	647,390	5,581
	社債	162,071	160,616	1,455
	その他	274,863	262,478	12,384
	外国債券	140,383	135,899	4,483
	その他	134,480	126,579	7,900
	小計	1,505,653	1,414,292	91,361
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	40,901	47,179	△6,277
	債券	250,737	252,576	△1,838
	国債	139,451	140,670	△1,218
	地方債	67,391	67,556	△165
	社債	43,894	44,349	△454
	その他	143,002	154,687	△11,684
	外国債券	42,701	42,787	△85
	その他	100,300	111,899	△11,598
	小計	434,641	454,443	△19,801
合計		1,940,294	1,868,735	71,559

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	5,100	5,100	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	71,381
その他有価証券	71,381
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	21,671
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	49,709
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	910
その他有価証券評価差額金	50,620

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	61,987	58,509	232	232
	受取固定・支払変動	30,993	29,254	318	318
	受取変動・支払固定	30,993	29,254	△86	△86
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	232	232

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	201,004	190,242	259	604
	為替予約	7,193	—	0	0
	売建	3,903	—	14	14
	買建	3,289	—	△13	△13
	通貨オプション	239,758	201,772	—	1,351
	売建	119,879	100,886	△4,365	4,085
	買建	119,879	100,886	4,365	△2,733
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	260	1,956

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
- (7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ	5,500	—	—	—
	売建	2,750	—	△37	—
	買建	2,750	—	37	—
合計		—	—	—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金	22,889	22,479	(注) 3
		受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	— 22,889	— 22,479	
合計		—	—	—	—

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券	116,380	42,320	1,976
	為替予約		908	—	15
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—
合計		—	—	—	1,992

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

なお、株式報酬型ストックオプションとして付与した新株予約権の譲渡制限付株式への移行措置については、注記事項(追加情報)に記載しております。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
1株当たり純資産額	1,230円62銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額	517,281	517,281
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	517,281	517,281
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	420,341

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	円	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	29.32	29.32
親会社株主に帰属する中間純利益	12,308	12,308
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	12,308	12,308
普通株式の期中平均株式数	千株	419,836

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

●セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務（香港）有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2019年度中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	56,881	14,811	71,692	1,858	73,551	—	73,551
セグメント間の内部経常収益	335	175	510	672	1,182	△1,182	—
計	57,216	14,986	72,202	2,531	74,733	△1,182	73,551
セグメント利益	17,137	340	17,477	1,410	18,888	△12	18,875
セグメント資産	8,301,514	82,647	8,384,161	35,783	8,419,945	△104,506	8,315,438
セグメント負債	7,775,470	69,724	7,845,194	17,177	7,862,372	△97,778	7,764,593
その他の項目							
減価償却費	3,116	329	3,445	47	3,492	29	3,521
資金運用収益	39,288	10	39,298	12	39,311	△152	39,158
資金調達費用	3,349	148	3,498	0	3,498	△142	3,355
持分法投資利益	88	—	88	—	88	△1	86
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(新株予約権戻入益)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	101	—	101	0	101	—	101
(固定資産処分損)	(91)	(—)	(91)	(0)	(91)	(—)	(91)
(減損損失)	(9)	(—)	(9)	(—)	(9)	(—)	(9)
税金費用	4,654	164	4,819	468	5,287	1	5,288
持分法適用会社への投資額	4,144	—	4,144	—	4,144	—	4,144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,384	583	2,968	2	2,971	135	3,106

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△104,506百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△97,778百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額29百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△152百万円、資金調達費用の調整額△142百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額1百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額135百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	56,540	15,150	71,691	2,269	73,961	—	73,961
セグメント間の内部経常収益	447	194	641	648	1,290	△1,290	—
計	56,988	15,344	72,333	2,918	75,252	△1,290	73,961
セグメント利益	14,752	253	15,005	1,460	16,466	△46	16,419
セグメント資産	9,058,392	83,207	9,141,600	42,981	9,184,582	△116,775	9,067,806
セグメント負債	8,564,962	68,538	8,633,500	22,339	8,655,840	△105,315	8,550,525
その他の項目							
減価償却費	2,783	350	3,133	47	3,181	38	3,219
資金運用収益	35,903	10	35,914	6	35,920	△165	35,754
資金調達費用	1,460	145	1,605	0	1,606	△141	1,465
持分法投資利益	75	—	75	—	75	△24	51
特別利益	278	—	278	—	278	—	278
（新株予約権戻入益）	(274)	(—)	(274)	(—)	(274)	(—)	(274)
特別損失	108	—	108	0	108	—	108
（固定資産処分損）	(39)	(—)	(39)	(0)	(39)	(—)	(39)
（減損損失）	(69)	(—)	(69)	(—)	(69)	(—)	(69)
税金費用	3,809	△11	3,797	482	4,280	0	4,280
持分法適用会社への投資額	131	—	131	—	131	—	131
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,337	346	2,683	54	2,738	34	2,772

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△116,775百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△105,315百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額38百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△165百万円、資金調達費用の調整額△141百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額0百万円はセグメント間取引消去等であり、

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権

●連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	8,350	10,282
延滞債権額	59,038	58,284
3ヵ月以上延滞債権額	2,509	2,245
貸出条件緩和債権額	42,517	50,735
合計	112,416	121,547

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2019年度中間期及び2020年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)	2020年度中間期 (2020年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	869,946	1,261,964
コールローン	8,633	—
買入金銭債権	9,893	5,743
商品有価証券	1,540	843
金銭の信託	4,374	4,367
有価証券	1,762,208	1,955,404
貸出金	5,557,301	5,702,398
外国為替	8,407	28,580
その他資産	26,917	51,785
その他の資産	26,917	51,785
有形固定資産	65,414	64,520
無形固定資産	9,953	9,392
前払年金費用	3,216	3,451
支払承諾見返	10,286	10,304
貸倒引当金	△39,805	△44,942
資産の部合計	8,298,288	9,053,815
負債の部		
預金	6,811,880	7,364,058
譲渡性預金	316,881	256,182
売現先勘定	17,292	10,936
債券貸借取引受入担保金	65,815	101,890
借入金	423,746	709,746
外国為替	366	194
社債	40,000	50,000
新株予約権付社債	21,584	—
信託勘定借	4,157	7,475
その他負債	27,844	31,419
未払法人税等	4,325	5,151
リース債務	833	755
その他の負債	22,686	25,511
役員賞与引当金	27	30
退職給付引当金	97	—
役員退職慰労引当金	326	245
睡眠預金払戻損失引当金	792	631
ポイント引当金	134	144
偶発損失引当金	964	940
繰延税金負債	22,283	3,671
再評価に係る繰延税金負債	7,917	7,851
支払承諾	10,286	10,304
負債の部合計	7,772,398	8,555,723
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	360,647	366,109
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	317,099	322,561
圧縮記帳積立金	1,052	1,052
別途積立金	287,650	299,650
繰越利益剰余金	28,397	21,859
自己株式	△15,009	△8,838
株主資本合計	423,405	435,038
その他有価証券評価差額金	88,482	49,514
繰延ヘッジ損益	△229	△240
土地再評価差額金	13,929	13,778
評価・換算差額等合計	102,181	63,053
新株予約権	303	—
純資産の部合計	525,890	498,091
負債及び純資産の部合計	8,298,288	9,053,815

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
経常収益	57,053	56,881
資金運用収益	39,214	35,871
(うち貸出金利息)	(28,856)	(27,185)
(うち有価証券利息配当金)	(9,834)	(8,227)
信託報酬	24	30
役務取引等収益	9,778	9,966
その他業務収益	1,820	3,461
その他経常収益	6,215	7,550
経常費用	40,021	42,258
資金調達費用	3,346	1,459
(うち預金利息)	(724)	(254)
役務取引等費用	4,476	4,508
その他業務費用	29	330
営業経費	28,159	28,257
その他経常費用	4,008	7,701
経常利益	17,032	14,622
特別利益	—	278
特別損失	101	108
税引前中間純利益	16,931	14,792
法人税、住民税及び事業税	4,720	5,470
法人税等調整額	△67	△1,662
法人税等合計	4,653	3,807
中間純利益	12,278	10,984

●中間株主資本等変動計算書

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	272,650	38,761	356,012
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,987	△2,987
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
中間純利益							12,278	12,278
自己株式の取得								
自己株式の処分							△105	△105
自己株式の消却							△4,548	△4,548
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△10,364	4,635
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	287,650	28,397	360,647

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,977	416,802	77,357	△179	13,929	91,107	510	508,420
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,987						△2,987
別途積立金の積立								
中間純利益		12,278						12,278
自己株式の取得	△3,000	△3,000						△3,000
自己株式の処分	418	312						312
自己株式の消却	4,548							
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			11,125	△50	—	11,074	△207	10,867
当中間期変動額合計	1,967	6,603	11,125	△50	—	11,074	△207	17,470
当中間期末残高	△15,009	423,405	88,482	△229	13,929	102,181	303	525,890

2020年度中間期（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	287,650	25,987	358,237
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,936	△2,936
別途積立金の積立						12,000	△12,000	
中間純利益							10,984	10,984
自己株式の取得								
自己株式の処分							△175	△175
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	12,000	△4,127	7,872
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	21,859	366,109

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,309	426,694	30,638	△330	13,778	44,086	287	471,068
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,936						△2,936
別途積立金の積立								
中間純利益		10,984						10,984
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	471	295						295
自己株式の消却								
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			18,876	90	—	18,966	△287	18,679
当中間期変動額合計	471	8,343	18,876	90	—	18,966	△287	27,022
当中間期末残高	△8,838	435,038	49,514	△240	13,778	63,053	—	498,091

● 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（「DCF法」））により計上しております。
上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
 - その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響は、当事業年度の前半は大きかったものの、年度後半に向けて徐々に回復に向かうものと想定しております。

感染症による債務者の業績や資金繰り等への影響は依然大きいものと認識しておりますが、国や地方公共団体による経済対策および金融機関による資金繰り支援等により、貸倒が大幅に増加する事態には至らないとの仮定のもと貸倒引当金の見積りを行っております。

ただし、感染症の収束時期は依然不透明であり、感染状況や経済活動への影響の変化によっては当第3四半期会計期間以降の貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に対して重要な変更は行っておりません。

(株式報酬型ストックオプションとして付与した新株予約権の譲渡制限付株式への移行措置)

当行は、2019年6月開催の第134回定時株主総会の承認を経て、当行の社外取締役以外の取締役（以下「対象取締役」という。）に対する株式報酬について当行の株式価値や業績との連動性を強化するため、「株式報酬型ストックオプション報酬制度」に代えて「譲渡制限付株式報酬」および「業績連動型株式報酬」制度を導入しました。

これに伴い、過去の株式報酬型ストックオプション報酬制度にて対象取締役が当行より付与され保有している未行使の新株予約権を各々において権利放棄し、当行が当該新株予約権を無償で取得する代わりに、当該新株予約権の目的となる株式数と同数の譲渡制限付株式を交付しております。なお、執行役員等についても同様の移行措置を実施しております。

上記に関して、当中間会計期間において、権利放棄された新株予約権に係る特別利益として「新株予約権戻入益」274百万円、交付された譲渡制限付株式に係る営業経費として183百万円を計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,009百万円
出資金	384百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	10,077百万円
延滞債権額	57,338百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,245百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	43,984百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	113,645百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

21,061百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	903,950百万円
その他の資産	1,000百万円
計	904,950百万円

担保資産に対応する債務

預金	43,210百万円
売現先勘定	10,936百万円
債券貸借取引受入担保金	101,890百万円
借入金	709,746百万円
その他の負債	347百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他の資産	30,723百万円
--------	-----------

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,551百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,321,940百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	1,255,972百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	50,000百万円
---------	-----------

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	49,434百万円
--	-----------

11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	7,475百万円
------	----------

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,216百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	1,193百万円
無形固定資産	1,580百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	5,766百万円
株式等売却損	1,306百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	11,290
関連会社株式	103
合計	11,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	34,471	4,755	39,214	33,073	2,808	35,871
資金調達費用	307	3,051	3,346	288	1,182	1,459
資金運用収支	34,163	1,703	35,867	32,785	1,625	34,411
信託報酬	24	—	24	30	—	30
役務取引等収益	9,644	134	9,778	9,880	86	9,966
役務取引等費用	4,438	37	4,476	4,437	71	4,508
役務取引等収支	5,206	96	5,302	5,442	14	5,457
その他業務収益	1,402	418	1,820	1,798	1,663	3,461
その他業務費用	29	—	29	294	35	330
その他業務収支	1,372	418	1,790	1,503	1,627	3,131
業務粗利益	40,766	2,218	42,985	39,763	3,268	43,031
業務粗利益率	1.14	1.23	1.17	1.07	1.66	1.13

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円) を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \text{日}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
業務純益	15,644	11,445
実質業務純益	14,952	15,778
コア業務純益	13,657	12,927
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	13,167	11,608

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(151,853)	(12)		(172,962)	(11)	
うち貸出金	7,072,734	34,471	0.97	7,374,681	33,073	0.89
うち有価証券	5,314,573	25,973	0.97	5,439,058	25,699	0.94
資金調達勘定 (B)	7,411,792	307	0.00	7,991,864	288	0.00
うち預金	6,678,423	195	0.00	7,129,201	158	0.00
うち譲渡性預金	273,504	30	0.02	258,842	21	0.01
資金利鞘 (A)-(B)	—	—	0.97	—	—	0.89

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年度中間期678,085百万円、2020年度中間期928,752百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2019年度中間期4,368百万円、2020年度中間期4,368百万円) 及び利息 (2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	359,583	4,755	2.63	391,611	2,808	1.43
うち貸出金	194,979	2,882	2.94	195,769	1,486	1.51
うち有価証券	154,824	1,782	2.29	173,495	1,285	1.47
資金調達勘定 (B)	(151,853)	(12)		(172,962)	(11)	
うち預金	361,769	3,051	1.68	393,051	1,182	0.60
うち譲渡性預金	57,493	528	1.83	40,301	95	0.47
うち譲渡性預金	38,847	514	2.64	29,352	124	0.84
資金利鞘 (A)-(B)	—	—	0.95	—	—	0.83

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年度中間期2,847百万円、2020年度中間期136百万円) を控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式 (日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式) により算出しております。

[合計]

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	7,280,463	39,214	1.07	7,593,331	35,871	0.94
うち貸出金	5,509,552	28,856	1.04	5,634,827	27,185	0.96
うち有価証券	1,640,764	9,834	1.19	1,783,516	8,226	0.91
資金調達勘定 (B)	7,621,708	3,346	0.08	8,211,953	1,459	0.03
うち預金	6,735,916	724	0.02	7,169,502	254	0.00
うち譲渡性預金	312,351	545	0.34	288,194	146	0.10
資金利鞘 (A)-(B)	—	—	0.99	—	—	0.91

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2019年度中間期680,932百万円、2020年度中間期928,889百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2019年度中間期4,368百万円、2020年度中間期4,368百万円) 及び利息 (2019年度中間期0百万円、2020年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	545	△4,062	△3,516	1,471	△2,869	△1,397
うち貸出金	53	△408	△355	608	△883	△274
うち有価証券	851	△4,016	△3,165	672	△1,783	△1,110
支払利息	14	△116	△101	24	△43	△19
うち預金	6	△136	△129	13	△50	△37
うち譲渡性預金	2	△0	2	△1	△7	△8

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△223	△352	△575	423	△2,370	△1,946
うち貸出金	348	161	510	11	△1,408	△1,396
うち有価証券	△538	△501	△1,040	214	△712	△497
支払利息	△154	△161	△315	263	△2,132	△1,868
うち預金	△63	51	△12	△158	△275	△433
うち譲渡性預金	△13	52	38	△125	△264	△390

[合 計]

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	461	△4,547	△4,086	1,685	△5,027	△3,342
うち貸出金	187	△32	155	656	△2,327	△1,671
うち有価証券	609	△4,815	△4,205	855	△2,463	△1,607
支払利息	119	△529	△410	259	△2,145	△1,886
うち預金	16	△158	△141	46	△517	△470
うち譲渡性預金	43	△2	41	△42	△356	△399

●役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	9,644	134	9,778	9,880	86	9,966
うち預金・貸出業務	2,333	65	2,398	2,273	18	2,292
うち為替業務	2,348	64	2,412	2,319	61	2,381
うち代理業務	221	—	221	190	—	190
うち証券関連業務	167	—	167	122	—	122
うち保険代理店業務	789	—	789	548	—	548
うち投資信託取扱業務	1,073	—	1,073	1,039	—	1,039
うち保護預り・貸金庫業務	55	—	55	54	—	54
うち保証業務	119	4	123	116	5	122
役務取引等費用	4,438	37	4,476	4,437	71	4,508
うち為替業務	390	18	409	380	19	400

●その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	1,402	418	1,820	1,798	1,663	3,461
うち外国為替売買益	—	347	347	—	199	199
うち国債等債券売却益	1,295	—	1,295	1,709	1,441	3,150
うち国債等債券償還益	29	—	29	29	—	29
うち金融派生商品収益	75	71	146	58	22	81
その他業務費用	29	—	29	294	35	330
うち国債等債券売却損	—	—	—	293	35	329
うち国債等債券償却	29	—	29	—	—	—

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日			2020年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	4,626,647 (65.92)	37 (0.03)	4,626,685 (64.90)	5,261,733 (69.78)	49 (0.06)	5,261,782 (69.05)
	うち有利息預金	4,370,192	—	4,370,192	4,939,246	—	4,939,246
	定期性預金	2,012,379 (28.67)	26,704 (24.29)	2,039,083 (28.60)	1,967,168 (26.09)	8,194 (10.28)	1,975,363 (25.92)
	うち固定金利定期預金	2,008,535	26,704	2,035,239	1,963,847	8,194	1,972,041
	うち変動金利定期預金	957	—	957	912	—	912
	その他	103,369 (1.47)	42,742 (38.87)	146,111 (2.05)	76,594 (1.01)	50,318 (63.12)	126,912 (1.67)
	合計	6,742,397 (96.06)	69,483 (63.19)	6,811,880 (95.55)	7,305,496 (96.88)	58,562 (73.46)	7,364,058 (96.64)
譲渡性預金	276,411 (3.94)	40,470 (36.81)	316,881 (4.45)	235,022 (3.12)	21,160 (26.54)	256,182 (3.36)	
総合計	7,018,808 (100.00)	109,953 (100.00)	7,128,761 (100.00)	7,540,518 (100.00)	79,722 (100.00)	7,620,241 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流動性預金	4,616,251 (66.40)	268 (0.28)	4,616,520 (65.50)	5,129,699 (69.43)	85 (0.12)	5,129,784 (68.79)
	うち有利息預金	4,364,790	—	4,364,790	4,825,516	—	4,825,516
	定期性預金	2,023,033 (29.10)	23,202 (24.08)	2,046,235 (29.03)	1,957,395 (26.50)	8,916 (12.80)	1,966,312 (26.37)
	うち固定金利定期預金	2,019,004	23,202	2,042,207	1,953,947	8,916	1,962,864
	うち変動金利定期預金	962	—	962	918	—	918
	その他	39,138 (0.57)	34,022 (35.32)	73,160 (1.04)	42,106 (0.57)	31,299 (44.94)	73,406 (0.98)
	合計	6,678,423 (96.07)	57,493 (59.68)	6,735,916 (95.57)	7,129,201 (96.50)	40,301 (57.86)	7,169,502 (96.14)
譲渡性預金	273,504 (3.93)	38,847 (40.32)	312,351 (4.43)	258,842 (3.50)	29,352 (42.14)	288,194 (3.86)	
総合計	6,951,928 (100.00)	96,340 (100.00)	7,048,268 (100.00)	7,388,044 (100.00)	69,653 (100.00)	7,457,697 (100.00)	

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
 5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間						合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2019年9月30日	535,578	396,290	631,923	233,090	195,480	43,833	2,036,197
	2020年9月30日	508,192	387,810	624,946	223,365	183,318	45,321	1,972,954
固定金利定期預金	2019年9月30日	535,443	396,110	631,610	232,885	195,356	43,833	2,035,239
	2020年9月30日	508,033	387,624	624,564	223,233	183,265	45,321	1,972,041
変動金利定期預金	2019年9月30日	135	179	313	205	123	—	957
	2020年9月30日	158	186	381	132	53	—	912

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日	2020年9月30日
個人預金	4,965,325 (73.18)	5,253,088 (71.41)
法人預金	1,572,136 (23.17)	1,794,626 (24.40)
その他	247,676 (3.65)	308,099 (4.19)
合計	6,785,138 (100.00)	7,355,814 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	103,053	1,736	104,789	98,442	1,687	100,129
証書貸付	4,714,231	189,511	4,903,742	4,851,195	187,823	5,039,019
当座貸越	520,139	—	520,139	542,187	—	542,187
割引手形	28,629	—	28,629	21,061	—	21,061
合計	5,366,054	191,247	5,557,301	5,512,887	189,510	5,702,398

[平均残高]

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	97,475	1,903	99,379	100,106	1,705	101,811
証書貸付	4,696,053	193,076	4,889,130	4,787,691	194,064	4,981,755
当座貸越	491,710	—	491,710	527,499	—	527,499
割引手形	29,333	—	29,333	23,760	—	23,760
合計	5,314,573	194,979	5,509,552	5,439,058	195,769	5,634,827

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	2019年9月30日	1,396,611	932,998	671,337	398,113	2,121,012	37,228	5,557,301
	2020年9月30日	1,347,613	987,661	726,935	458,943	2,145,288	35,955	5,702,398
変動金利	2019年9月30日	—	581,539	385,612	234,160	1,177,922	171	—
	2020年9月30日	—	589,512	391,436	242,208	1,200,624	161	—
固定金利	2019年9月30日	—	351,459	285,724	163,952	943,089	37,057	—
	2020年9月30日	—	398,149	335,499	216,734	944,663	35,794	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
総貸出金残高 (A)	5,509,284	5,650,268
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,667,209	4,796,584
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	84.71	84.89

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定分及び中央政府向け貸出は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日	2020年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	5,509,284 (100.00)	5,650,268 (100.00)
製造業	681,170 (12.36)	728,581 (12.89)
農業、林業	10,157 (0.18)	9,264 (0.16)
漁業	1,600 (0.03)	1,603 (0.03)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,269 (0.06)	3,780 (0.07)
建設業	174,696 (3.17)	191,708 (3.39)
電気・ガス・熱供給・水道業	63,399 (1.15)	71,463 (1.27)
情報通信業	24,834 (0.45)	25,883 (0.46)
運輸業、郵便業	150,156 (2.73)	153,929 (2.72)
卸売業、小売業	449,380 (8.16)	457,818 (8.10)
金融業、保険業	152,916 (2.78)	168,005 (2.97)
不動産業、物品賃貸業	719,899 (13.07)	729,271 (12.91)
医療・福祉	315,973 (5.73)	340,796 (6.03)
その他サービス業	252,417 (4.58)	275,715 (4.88)
地方公共団体	93,003 (1.69)	84,558 (1.50)
その他	2,416,405 (43.86)	2,407,882 (42.62)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	48,016 (100.00)	52,129 (100.00)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	48,016 (100.00)	52,129 (100.00)
合計	5,557,301	5,702,398

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年9月30日		2020年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	7,768	—	8,324	—
債権	62,751	745	62,358	638
不動産	2,752,302	1,120	2,750,225	1,049
その他	8,575	410	7,473	485
計	2,831,398	2,276	2,828,382	2,174
保証	1,188,885	4,099	1,271,255	3,870
信用	1,537,018	3,910	1,602,761	4,260
合計	5,557,301	10,286	5,702,398	10,304

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日	2020年9月30日
設備資金	3,369,470 (60.63)	3,365,010 (59.01)
運転資金	2,187,831 (39.37)	2,337,388 (40.99)
合計	5,557,301 (100.00)	5,702,398 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2019年9月30日	14,356	△ 691	13,664
	2020年9月30日	13,216	4,333	17,549
個別貸倒引当金	2019年9月30日	25,139	1,001	26,141
	2020年9月30日	27,061	330	27,392
特定海外債権引当勘定	2019年9月30日	—	—	—
	2020年9月30日	—	—	—
合計	2019年9月30日	39,495	310	39,805
	2020年9月30日	40,278	4,663	44,942

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
貸出金償却額	57	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破綻先債権額	8,233	10,077
延滞債権額	58,033	57,338
3ヵ月以上延滞債権額	2,509	2,245
貸出条件緩和債権額	36,027	43,984
合計	104,804	113,645

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	29,105	28,220
危険債権	37,270	39,303
要管理債権	38,537	46,229
正常債権	5,527,214	5,679,291
合計	5,632,127	5,793,045

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は真貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	2019年9月30日			2020年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	281,140 (17.65)	— (—)	281,140 (15.95)	447,447 (25.54)	— (—)	447,447 (22.88)
地方債	659,996 (41.45)	— (—)	659,996 (37.45)	720,363 (41.13)	— (—)	720,363 (36.84)
社債	196,466 (12.34)	— (—)	196,466 (11.15)	208,321 (11.89)	— (—)	208,321 (10.65)
株式	163,361 (10.26)	— (—)	163,361 (9.27)	157,891 (9.01)	— (—)	157,891 (8.08)
その他の証券	291,446 (18.30)	169,796 (100.00)	461,243 (26.18)	217,633 (12.43)	203,746 (100.00)	421,380 (21.55)
うち外国債券	—	153,501	153,501	—	183,084	183,084
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,592,411 (100.00)	169,796 (100.00)	1,762,208 (100.00)	1,751,657 (100.00)	203,746 (100.00)	1,955,404 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	294,899 (19.85)	— (—)	294,899 (17.97)	385,739 (23.96)	— (—)	385,739 (21.63)
地方債	647,274 (43.56)	— (—)	647,274 (39.45)	711,321 (44.18)	— (—)	711,321 (39.88)
社債	198,751 (13.38)	— (—)	198,751 (12.12)	209,632 (13.02)	— (—)	209,632 (11.75)
株式	88,629 (5.96)	— (—)	88,629 (5.40)	77,542 (4.82)	— (—)	77,542 (4.35)
その他の証券	256,385 (17.25)	154,824 (100.00)	411,209 (25.06)	225,785 (14.02)	173,495 (100.00)	399,280 (22.39)
うち外国債券	—	140,193	140,193	—	154,489	154,489
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,485,940 (100.00)	154,824 (100.00)	1,640,764 (100.00)	1,610,021 (100.00)	173,495 (100.00)	1,783,516 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2019年9月30日	54,570	126,987	2,087	—	—	97,494	—	281,140
	2020年9月30日	59,584	67,591	—	—	71,408	248,862	—	447,447
地方債	2019年9月30日	87,811	137,652	127,833	104,687	196,607	5,405	—	659,996
	2020年9月30日	76,230	146,539	126,612	117,060	246,913	7,006	—	720,363
社債	2019年9月30日	24,488	42,622	23,930	12,831	92,592	—	—	196,466
	2020年9月30日	26,014	38,705	19,528	9,780	114,292	—	—	208,321
株式	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	163,361	163,361
	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	157,891	157,891
その他の証券	2019年9月30日	11,420	36,310	65,157	16,114	217,710	37,748	76,780	461,243
	2020年9月30日	8,214	52,402	33,505	18,270	153,731	77,136	78,119	421,380
うち外国債券	2019年9月30日	11,417	23,535	27,956	—	55,551	35,041	—	153,501
	2020年9月30日	7,923	32,478	16,699	—	52,959	73,023	—	183,084
うち外国株式	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	2020年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
商品国債	191	343
商品地方債	305	472
その他の商品有価証券	1,095	103
合計	1,592	919

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	2018年9月	2019年9月	2020年9月	2019年3月	2020年3月
信託報酬	7	24	30	20	36
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	783	4,157	7,475	1,984	4,899

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2019年9月30日	2020年9月30日	負債	2019年9月30日	2020年9月30日
銀行勘定貸	4,157	7,475	金銭信託	4,157	7,475
合計	4,157	7,475	合計	4,157	7,475

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

資産	2019年9月30日	2020年9月30日	負債	2019年9月30日	2020年9月30日
銀行勘定貸	4,157	7,475	元本	4,157	7,475
合計	4,157	7,475	合計	4,157	7,475

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
金銭信託	4,157	7,475

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2019年9月30日	2020年9月30日
5年未満	248	334
5年以上	3,909	7,140
その他のもの	—	—
合計	4,157	7,475

(注) 以下の事項についても該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,554	2,591	37	2,355	2,382	27
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,554	2,591	37	2,355	2,382	27
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	3,428	3,428	—	—	—	—
	小計	3,428	3,428	—	—	—	—
合計	5,982	6,020	37	2,355	2,382	27	

2. 子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式

2019年9月30日現在及び2020年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	11,322	11,290
関連法人等株式	103	103
合計	11,425	11,394

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2019年9月30日			2020年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	139,742	51,834	87,907	106,968	37,920	69,047
	債券	1,113,457	1,095,872	17,585	1,123,039	1,113,648	9,391
	国債	281,140	275,023	6,116	307,995	305,641	2,354
	地方債	644,576	636,233	8,343	652,972	647,390	5,581
	社債	187,740	184,615	3,125	162,071	160,616	1,455
	その他	423,814	398,298	25,516	274,863	262,478	12,384
	外国債券	149,867	145,485	4,382	140,383	135,899	4,483
	その他	273,947	252,813	21,133	134,480	126,579	7,900
	小計	1,677,014	1,546,005	131,008	1,504,870	1,414,046	90,823
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,576	15,857	△ 2,280	40,901	47,179	△ 6,277
	債券	21,590	21,657	△ 66	250,737	252,576	△ 1,838
	国債	—	—	—	139,451	140,670	△ 1,218
	地方債	15,419	15,431	△ 11	67,391	67,556	△ 165
	社債	6,171	6,226	△ 54	43,894	44,349	△ 454
	その他	33,981	35,558	△ 1,576	143,002	154,687	△ 11,684
	外国債券	3,633	3,634	△ 1	42,701	42,787	△ 85
	その他	30,348	31,923	△ 1,575	100,300	111,899	△ 11,598
	小計	69,149	73,073	△ 3,923	434,641	454,443	△ 19,801
合計	1,746,164	1,619,079	127,085	1,939,512	1,868,489	71,022	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年9月30日	2020年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,235	2,214

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2019年9月30日現在及び2020年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2019年9月30日現在及び2020年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	66,387	51,161	192	192	61,987	58,509	232	232
	受取固定・支払変動	33,193	25,580	354	354	30,993	29,254	318	318
	受取変動・支払固定	33,193	25,580	△ 162	△ 162	30,993	29,254	△ 86	△ 86
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				192	192			232	232

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	193,013	175,630	258	573	201,004	190,242	259	604
	為替予約	11,765	—	13	13	7,193	—	0	0
	売建	5,985	—	△ 3	△ 3	3,903	—	14	14
	買建	5,780	—	17	17	3,289	—	△ 13	△ 13
	通貨オプション	228,487	192,316	—	1,283	239,758	201,772	—	1,351
	売建	114,243	96,158	△ 4,618	3,701	119,879	100,886	△ 4,365	4,085
	買建	114,243	96,158	4,618	△ 2,417	119,879	100,886	4,365	△ 2,733
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				272	1,870			260	1,956

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引]

2019年9月30日現在及び2020年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[債券関連取引]

2019年9月30日現在及び2020年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[商品関連取引]

2019年9月30日現在及び2020年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[クレジットデリバティブ取引]

2019年9月30日現在及び2020年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[その他]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	1,200	—	—	—	5,500	—	—	—
	売建	600	—	△ 7	—	2,750	—	△ 37	—
	買建	600	—	7	—	2,750	—	37	—
合計				—	—			—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	23,161	18,457	(注) 3	貸出金	22,889	22,479	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		23,161	18,457			22,889	22,479	
合計									

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2019年9月30日				2020年9月30日			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券	97,128	64,752	768	外貨建の 貸出金、 有価証券	116,380	42,320	1,976
	為替予約		1,005	—	△ 12		908	—	15
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計									1,992

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定してしております。

[株式関連取引]

2019年9月30日現在及び2020年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[債券関連取引]

2019年9月30日現在及び2020年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位：%)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)	2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.41	0.33
資本経常利益率	6.57	6.02
総資産中間純利益率	0.30	0.25
資本中間純利益率	4.73	4.52

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{((\text{期首純資産(除く新株予約権)}) + (\text{期末純資産(除く新株予約権)})) \div 2} \times 100$

●利鞘等

(単位：%)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.97	2.63	1.07	0.89	1.43	0.94
資金調達原価	0.73	2.21	0.82	0.66	1.08	0.69
総資金利鞘	0.23	0.42	0.25	0.23	0.35	0.25

●預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	76.45	173.93	77.95	73.11	237.71	74.83
期中平均	76.44	202.38	78.16	73.61	281.06	75.55

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)			2020年度中間期 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	22.68	154.42	24.71	23.22	255.56	25.66
期中平均	21.37	160.70	23.27	21.79	249.08	23.91

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

●大株主 (上位10社)

(2020年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,014	6.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	20,794	4.94
群馬銀行従業員持株会	12,808	3.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	11,694	2.78
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.63
住友生命保険相互会社	10,657	2.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	8,004	1.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	7,900	1.87
日本生命保険相互会社	7,608	1.81
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.74
計	124,868	29.70

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は2020年7月27日付で合併し、商号を株式会社日本カストディ銀行に変更しております。
2. 2020年9月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、ノムラ インターナショナルピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)、ノムラ セキュリテーズ インターナショナル(NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL,Inc.)、及び野村アセットマネジメント株式会社が2020年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2020年9月30日現在における実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
野村證券株式会社	3,497	0.80
野村ホールディングス株式会社	0	0.00
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	2,182	0.50
ノムラ セキュリテーズ インターナショナル (NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL,Inc.)	—	—
野村アセットマネジメント株式会社	16,314	3.74
計	21,995	5.05

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	459,522	443,009	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	77,907	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	392,649	382,628	(7)
1c	うち、自己株式の額(△)	8,838	15,009	(8)
26	うち、社外流出予定額(△)	2,522	2,516	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	303	(14)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	55,236	99,313	(9)+(10)+(11)+(12)+(13)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	514,759	542,626	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,627	7,024	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,627	7,024	(1)
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 240	△ 229	(10)
12	適格引当金不足額	22,909	21,766	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	262	1,163	(2)
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	1	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	29,560	29,724	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	485,199	512,901	

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	2,900	(15)	
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	2,900		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	2,900		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	485,199	515,802		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	40,000	(4)	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	447	(15)	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,254	1,175		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,254	1,175		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	51,254	41,622		

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本 調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその 他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他 外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	51,254	41,622	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	536,453	557,424	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,265,977	4,296,893	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.37%	11.93%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.37%	12.00%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.57%	12.97%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	4.57%	4.97%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調 整項目不算入額	21,230	21,018	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	1,041	4,951	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツ に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係 る調整項目不算入額	—	2	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,706	1,500	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,254	1,175	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零と する。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,962	24,141	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資 本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額 が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資 本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額 が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	432,516	420,888	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	366,109	360,647	(7)
1c	うち、自己株式の額（△）	8,838	15,009	(8)
26	うち、社外流出予定額（△）	2,522	2,516	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	303	(12)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	63,053	102,181	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	495,569	523,373	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,528	6,917	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,528	6,917	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 240	△ 229	(10)
12	適格引当金不足額	24,683	23,547	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	2,398	2,235	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	1	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	33,369	32,471	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	462,199	490,901	

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	462,199	490,901		
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	40,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	94	54		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	94	54		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	50,094	40,054		
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—		

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年度中間期末	2019年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）（ヌ）	50,094	40,054	
総自己資本				
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）（ル）	512,294	530,955	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	4,209,741	4,230,281	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ヲ)）	10.97%	11.60%	
62	Tier1比率（(ト) / (ヲ)）	10.97%	11.60%	
63	総自己資本比率（(ル) / (ヲ)）	12.16%	12.55%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	21,229	21,017	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,493	1,588	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	94	54	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	258	188	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	24,159	24,267	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ 規制上の連結範囲に 基づく中間連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号 (CC1) を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
	公表中間連結貸借対照表 2020年度 中間期末	2019年度 中間期末			
(資産の部)					
現金預け金	1,266,045	868,182			
コールローン及び買入手形	—	8,633			
買入金銭債権	5,743	9,893			
商品有価証券	843	1,540			6-a
金銭の信託	9,467	8,154			6-b
有価証券	1,945,404	1,760,335			6-c
貸出金	5,638,493	5,499,702			6-d
外国為替	28,580	8,407			
リース債権及びリース投資資産	59,607	57,837			
その他資産	70,476	45,598			6-e
有形固定資産	67,864	68,812			
無形固定資産	9,535	10,106		(1)	2
退職給付に係る資産	377	1,673		(2)	3
繰延税金資産	5,397	1,385		(3)	4-a
支払承諾見返	10,304	10,286			
貸倒引当金	△ 50,337	△ 45,109			
資産の部合計	9,067,806	8,315,438			
(負債の部)					
預金	7,350,593	6,803,612			
譲渡性預金	228,582	290,081			
売現先勘定	10,936	17,292			
債券貸借取引受入担保金	101,890	65,815			
借入金	712,021	426,563			
外国為替	194	364			
社債	50,000	40,000		(4)	8
新株予約権付社債	—	21,584			
信託勘定借	7,475	4,157			
その他負債	54,922	49,664			
役員賞与引当金	30	27			
退職給付に係る負債	10,055	4,357			
役員退職慰労引当金	262	343			
睡眠預金払戻損失引当金	631	792			
ポイント引当金	144	134			
偶発損失引当金	940	964			
特別法上の引当金	0	0			
繰延税金負債	3,686	20,634			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,851	7,917			4-c
支払承諾	10,304	10,286			
負債の部合計	8,550,525	7,764,593			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,581	29,255		(6)	1-b
利益剰余金	392,649	382,628		(7)	1-c
自己株式	△ 8,838	△ 15,009		(8)	1-d
株主資本合計	462,044	445,526			
その他有価証券評価差額金	50,620	89,444		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 240	△ 229		(10)	5
土地再評価差額金	13,778	13,929		(11)	
為替換算調整勘定	△ 43	△ 41		(12)	
退職給付に係る調整累計額	△ 8,878	△ 3,789		(13)	
その他の包括利益累計額合計	55,236	99,313			
新株予約権	—	303		(14)	
非支配株主持分	—	5,702		(15)	7
純資産の部合計	517,281	550,845			
負債及び純資産の部合計	9,067,806	8,315,438			

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,581	29,255		1-b
利益剰余金	392,649	382,628		1-c
自己株式	△ 8,838	△ 15,009		1-d
株主資本合計	462,044	445,526		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	462,044	445,526	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	77,907		1a
うち、利益剰余金の額	392,649	382,628		2
うち、自己株式の額 (△)	8,838	15,009		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
無形固定資産	9,535	10,106		2
上記に係る税効果	2,908	3,082		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,627	7,024	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシ ング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超 過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシ ング・ライセンスに係るものに限る。) に 係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
退職給付に係る資産	377	1,673		3
上記に係る税効果	115	510		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
退職給付に係る資産の額	262	1,163		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
繰延税金資産	5,397	1,385		4-a
繰延税金負債	3,686	20,634		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,851	7,917		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,908	3,082		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	115	510		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	2	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	2		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	△ 240	△ 229		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 240	△ 229	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
商品有価証券	843	1,540		6-a
金銭の信託	9,467	8,154		6-b
有価証券	1,945,404	1,760,335		6-c
貸出金	5,638,493	5,499,702	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	70,476	45,598	出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	0	1		
普通株式等Tier1相当額	0	1		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	21,230	21,018		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,230	21,018		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,041	4,951		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,041	4,951		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
非支配株主持分	—	5,702		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	2,900	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	447	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
社債	50,000	40,000		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	40,000		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ 規制上の連結範囲に 基づく中間連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号 (CC1) を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
	公表中間貸借対照表 2020年度 中間期末	2019年度 中間期末			
(資産の部)					
現金預け金	1,261,964	869,946			
コールローン	—	8,633			
買入金銭債権	5,743	9,893			
商品有価証券	843	1,540			6-a
金銭の信託	4,367	4,374			
有価証券	1,955,404	1,762,208			6-b
貸出金	5,702,398	5,557,301			6-c
外国為替	28,580	8,407			
その他資産	51,785	26,917			6-d
有形固定資産	64,520	65,414			
無形固定資産	9,392	9,953		(1)	2
前払年金費用	3,451	3,216		(2)	3
繰延税金資産	—	—		(3)	4-a
支払承諾見返	10,304	10,286			
貸倒引当金	△ 44,942	△ 39,805			
資産の部合計	9,053,815	8,298,288			
(負債の部)					
預金	7,364,058	6,811,880			
譲渡性預金	256,182	316,881			
売現先勘定	10,936	17,292			
債券貸借取引受入担保金	101,890	65,815			
借入金	709,746	423,746			
外国為替	194	366			
社債	50,000	40,000		(4)	7
新株予約権付社債	—	21,584			
信託勘定借	7,475	4,157			
その他負債	31,419	27,844			
役員賞与引当金	30	27			
退職給付引当金	—	97			
役員退職慰労引当金	245	326			
睡眠預金払戻損失引当金	631	792			
ポイント引当金	144	134			
偶発損失引当金	940	964			
繰延税金負債	3,671	22,283			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,851	7,917			4-c
支払承諾	10,304	10,286			
負債の部合計	8,555,723	7,772,398			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,114	29,114		(6)	1-b
利益剰余金	366,109	360,647		(7)	1-c
自己株式	△ 8,838	△ 15,009		(8)	1-d
株主資本合計	435,038	423,405			
その他有価証券評価差額金	49,514	88,482		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 240	△ 229		(10)	5
土地再評価差額金	13,778	13,929		(11)	
評価・換算差額等合計	63,053	102,181			
新株予約権	—	303		(12)	
純資産の部合計	498,091	525,890			
負債及び純資産の部合計	9,053,815	8,298,288			

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,114	29,114		1-b
利益剰余金	366,109	360,647		1-c
自己株式	△ 8,838	△ 15,009		1-d
株主資本合計	435,038	423,405		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	435,038	423,405	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	366,109	360,647		2
うち、自己株式の額 (△)	8,838	15,009		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
無形固定資産	9,392	9,953		2
上記に係る税効果	2,864	3,035		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,528	6,917	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
前払年金費用	3,451	3,216		3
上記に係る税効果	1,052	981		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
前払年金費用の額	2,398	2,235		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	3,671	22,283		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,851	7,917		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,864	3,035		
前払年金費用の税効果勘案分	1,052	981		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	△ 240	△ 229		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 240	△ 229	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
商品有価証券	843	1,540		6-a
有価証券	1,955,404	1,762,208		6-b
貸出金	5,702,398	5,557,301	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	51,785	26,917	出資金等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	0	1		
普通株式等Tier1相当額	0	1		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	21,229	21,017		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,229	21,017		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,493	1,588		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,493	1,588		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
社債	50,000	40,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2020年度中間期末	2019年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	40,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんぎん証券株式会社	証券業務
ぐんぎんコンサルティング株式会社	コンサルティング業務

- (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

32頁「Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照下さい。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	2019年度中間期末	2020年度中間期末
ルック・スルー方式（自己資本比率告示第167条第2項）	250,579	169,247
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第7項）	6,801	9,991
蓋然性方式（250％）（自己資本比率告示第167条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（400％）（自己資本比率告示第167条第10項第2号）	—	—
フォールバック方式（自己資本比率告示第167条第11項）	—	—
合計	257,381	179,238

3. その他の定量的開示事項（別紙様式）

OV1：リスク・アセットの概要

【連結】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末
1	信用リスク	3,262,954	3,193,040	275,905	270,003
2	うち、標準的手法適用分	97,280	90,853	7,782	7,268
3	うち、内部格付手法適用分	3,097,811	3,033,371	262,694	257,229
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	67,861	68,816	5,428	5,505
4	カウンターパーティ信用リスク	31,343	29,561	2,579	2,433
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	13,176	12,779	1,117	1,083
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	16,307	15,280	1,304	1,222
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	24	23	1	1
	その他	1,833	1,478	155	125
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	339,037	273,703	28,750	23,210
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	211,485	372,999	17,933	31,630
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	40,219	27,207	3,410	2,307
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	435	29	34	2
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	435	29	34	2
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	155,528	163,938	12,442	13,115
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	155,528	163,938	12,442	13,115
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,603	12,377	220	1,049
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,043,607	4,072,858	341,278	343,751

(注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。
2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

【単体】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末
1	信用リスク	3,214,937	3,145,062	272,217	266,314
2	うち、標準的手法適用分	20,661	15,116	1,652	1,209
3	うち、内部格付手法適用分	3,129,755	3,064,531	265,403	259,872
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	64,520	65,414	5,161	5,233
4	カウンターパーティ信用リスク	31,343	29,561	2,579	2,433
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	13,176	12,779	1,117	1,083
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	16,307	15,280	1,304	1,222
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	24	23	1	1
	その他	1,833	1,478	155	125
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	336,457	270,203	28,531	22,913
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	212,258	373,762	17,999	31,695
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	40,219	27,207	3,410	2,307
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	435	29	34	2
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	435	29	34	2
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	146,109	155,246	11,688	12,419
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	146,109	155,246	11,688	12,419
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,734	3,971	316	336
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,985,494	4,005,045	336,779	338,422

(注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。

2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	130,387	5,508,105	46,913	5,591,579
2	有価証券（うち負債性のもの）	307	1,630,161	—	1,630,468
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	4,185	1,317,363	3,288	1,318,259
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	134,879	8,455,630	50,202	8,540,307
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	36	10,268	37	10,267
6	コミットメント等	—	109,252	89	109,162
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	36	119,520	126	119,430
合計					
8	合計（4+7）	134,916	8,575,151	50,329	8,659,738

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
 2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
 3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	119,920	5,379,782	41,980	5,457,721
2	有価証券（うち負債性のもの）	70	1,359,845	—	1,359,916
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,528	908,999	3,027	907,500
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	121,519	7,648,627	45,008	7,725,138
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	42	10,244	32	10,253
6	コミットメント等	—	88,404	64	88,340
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	42	98,648	97	98,593
合計					
8	合計（4+7）	121,561	7,747,275	45,105	7,823,732

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
 2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
 3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円)

項番		額
1	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	125,745
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	2020年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	134,879

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		額
1	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	114,938
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	2019年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	121,519

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,492,592	2,098,987	1,061,837	353,383	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,604,627	25,840	—	25,369	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,317,640	619	292	129	—
4	合計（1+2+3）	6,414,860	2,125,447	1,062,129	378,882	—
5	うちデフォルトしたもの	45,808	58,961	21,490	23,197	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,790,990	1,666,731	1,068,230	180,039	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,331,339	28,576	—	28,425	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	906,916	584	290	142	—
4	合計（1+2+3）	6,029,246	1,695,892	1,068,520	208,607	—
5	うちデフォルトしたもの	68,055	24,533	20,531	21,950	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェ イトの加重平 均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適 用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適 用後のエクスポージャー							
		オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額						
1	現金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	1	—	1	—	—	—	—	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	272	—	272	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	—	—	7	10.00	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	12,118	—	12,118	—	—	—	2,423	19.99	—	
12	法人等向け	82,395	—	82,395	—	—	—	82,391	99.99	—	
13	中小企業等向け及び個人向け	10,875	—	10,875	—	—	—	8,156	75.00	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローン を除く。）	2,876	—	2,876	—	—	—	4,302	149.55	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延 滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等に よる保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	108,615	—	108,615	—	—	—	97,280	89.56	—	

2019年度中間期末

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェ イトの加重平 均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適 用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適 用後のエクスポージャー							
		オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額						
1	現金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	3	—	110	—	—	—	—	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	535	—	—	—	—	—	—	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	532	—	532	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	535	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	426	—	426	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	183	—	76	—	—	—	7	9.99	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	26,071	—	26,071	—	—	—	5,214	19.99	—	
12	法人等向け	76,073	—	76,073	—	—	—	76,071	99.99	—	
13	中小企業等向け及び個人向け	12,286	—	12,286	—	—	—	9,214	74.99	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローン を除く。）	233	—	233	—	—	—	344	147.37	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延 滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等に よる保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	116,347	—	116,347	—	—	—	90,853	78.08	—	

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計		
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル	
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%		合計	
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		272	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	272
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	12,118	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,118
12	法人等向け		—	—	—	—	8	—	82,387	—	—	—	—	—	82,395
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	10,875	—	—	—	—	—	—	10,875
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	12	—	—	2,863	—	—	—	—	2,876
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		274	76	12,118	—	20	10,875	82,387	2,863	—	—	—	—	108,615

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計		
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル	
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%		合計	
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		110	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		535	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	535
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		532	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	532
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		426	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	426
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	26,071	—	—	—	—	—	—	—	—	—	26,071
12	法人等向け		—	—	—	—	2	—	76,070	—	—	—	—	—	76,073
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	12,286	—	—	—	—	—	—	12,286
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	6	—	—	227	—	—	—	—	233
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		1,606	76	26,071	—	8	12,286	76,070	227	—	—	—	—	116,347

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,731,097	255,250	0.00	3,047,209	0.00	0.1	45.53	4.3	68,147	2.23	62	
2	0.15以上0.25未満	2,543	—	—	10,753	0.15	0.0	43.45	4.2	2,001	18.60	7	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	13	0.28	0.0	28.00	4.9	1	14.28	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	3,509	337	75.00	3,762	1.72	0.0	45.00	4.2	4,976	132.27	29	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,630	—	—	1,630	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—	733	
9	小計	2,738,780	255,587	0.10	3,063,368	0.05	0.1	45.52	4.3	75,127	2.45	832	225
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	113,864	—	—	113,864	0.05	0.0	46.57	3.0	37,604	33.02	28	
2	0.15以上0.25未満	14,303	—	—	14,303	0.16	0.0	45.00	1.7	4,742	33.15	10	
3	0.25以上0.50未満	3,689	—	—	3,689	0.26	0.0	45.00	1.0	1,457	39.51	4	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1	570	0.07	1	1.72	0.0	34.98	1.9	1	71.80	0	
6	2.50以上10.00未満	—	200	0.00	—	—	0.0	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	131,858	770	0.05	131,858	0.07	0.0	46.35	2.8	43,806	33.22	43	11
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	539,148	81,424	44.99	575,032	0.05	0.2	45.48	2.5	137,201	23.85	146	
2	0.15以上0.25未満	410,704	64,233	44.06	429,608	0.16	0.5	44.42	2.2	160,639	37.39	306	
3	0.25以上0.50未満	274,016	13,620	48.65	272,334	0.26	0.7	44.17	2.5	134,153	49.26	314	
4	0.50以上0.75未満	128,012	5,395	20.28	122,569	0.66	0.5	42.80	2.8	96,807	78.98	351	
5	0.75以上2.50未満	259,806	14,485	21.41	271,011	1.63	1.1	44.21	3.1	282,378	104.19	1,923	
6	2.50以上10.00未満	57,046	1,867	62.25	52,270	4.53	0.2	42.89	2.8	74,623	142.76	1,015	
7	10.00以上100.00未満	53,153	2,703	69.35	49,725	15.43	0.1	43.23	2.5	106,781	214.74	3,317	
8	100.00 (デフォルト)	45,370	73	0.00	41,086	100.00	0.2	43.19	2.9	—	—	17,745	
9	小計	1,767,259	183,804	42.87	1,813,637	3.20	3.8	44.47	2.6	992,585	54.72	25,120	22,736
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	500	—	—	500	0.06	0.0	45.00	2.8	113	22.79	0	
2	0.15以上0.25未満	49,988	1,721	21.50	44,998	0.16	0.2	43.02	2.3	14,042	31.20	30	
3	0.25以上0.50未満	363,204	4,524	35.15	328,599	0.26	2.5	41.24	3.7	153,955	46.85	352	
4	0.50以上0.75未満	476,236	2,724	25.99	447,331	0.67	3.3	40.21	4.4	331,024	73.99	1,205	
5	0.75以上2.50未満	623,804	6,402	57.48	571,840	1.71	4.5	40.89	4.3	559,782	97.89	4,021	
6	2.50以上10.00未満	143,640	810	27.51	112,384	4.70	1.2	40.86	3.8	131,108	116.66	2,164	
7	10.00以上100.00未満	91,516	224	33.04	68,384	15.43	0.7	40.83	3.9	121,089	177.07	4,308	
8	100.00 (デフォルト)	63,758	150	23.99	49,130	100.00	0.4	42.94	2.9	—	—	21,100	
9	小計	1,812,650	16,558	40.35	1,623,169	4.85	13.0	40.89	4.0	1,311,116	80.77	33,184	17,533

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	89,777	—	—	89,777	0.10	0.0	90.00	5.0	90,467	100.76	84	—
2	0.15以上0.25未満	15,355	—	—	15,355	0.16	0.0	90.00	5.0	19,057	124.10	22	—
3	0.25以上0.50未満	725	—	—	725	0.26	0.0	90.00	5.0	1,170	161.25	1	—
4	0.50以上0.75未満	103	—	—	103	0.67	0.0	90.00	5.0	233	226.62	0	—
5	0.75以上2.50未満	1,351	—	—	1,351	1.72	0.0	90.00	5.0	5,585	413.26	20	—
6	2.50以上10.00未満	471	—	—	471	4.40	0.0	90.00	5.0	1,871	397.31	18	—
7	10.00以上100.00未満	329	—	—	329	15.43	0.0	90.00	5.0	2,226	674.83	45	—
8	100.00 (デフォルト)	1	—	—	1	100.00	0.0	90.00	5.0	16	1,125.00	1	—
9	小計	108,115	—	—	108,115	0.20	0.1	90.00	5.0	120,628	111.57	195	—
購入債権 (事業法人等向け)													
1	0.00以上0.15未満	424	—	—	424	0.01	0.0	45.00	5.0	63	14.84	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	424	—	—	424	0.01	0.0	45.00	5.0	63	14.84	0	0
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	11,794	59,880	39.11	27,615	1.02	174.9	75.00	—	7,959	28.82	211	—
6	2.50以上10.00未満	13,618	273	210.52	5,324	3.57	19.6	74.99	—	3,837	72.07	142	—
7	10.00以上100.00未満	80	20	24.31	44	47.58	0.1	75.00	—	98	224.50	15	—
8	100.00 (デフォルト)	328	51	40.86	293	100.00	0.8	75.00	—	73	25.00	214	—
9	小計	25,822	60,226	39.89	33,277	2.36	195.6	75.00	—	11,969	35.96	584	407
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	365,065	—	—	364,957	0.09	17.3	40.94	—	34,286	9.39	143	—
2	0.15以上0.25未満	254,909	—	—	254,674	0.16	22.1	38.17	—	34,260	13.45	164	—
3	0.25以上0.50未満	360,135	—	—	359,977	0.40	26.7	40.32	—	97,723	27.14	593	—
4	0.50以上0.75未満	230,242	—	—	230,102	0.69	18.8	39.42	—	89,257	38.79	634	—
5	0.75以上2.50未満	88,425	—	—	69,282	1.09	8.3	38.08	—	35,213	50.82	290	—
6	2.50以上10.00未満	15,009	—	—	14,161	9.26	1.7	37.72	—	23,516	166.06	494	—
7	10.00以上100.00未満	347	—	—	330	49.68	0.0	39.11	—	653	197.81	64	—
8	100.00 (デフォルト)	3,761	—	—	3,486	100.00	0.3	39.99	—	1,743	49.99	1,254	—
9	小計	1,317,897	—	—	1,296,971	0.73	95.6	39.76	—	316,654	24.41	3,639	2,201
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	176,166	2,090	28.86	139,021	0.31	10.2	45.23	—	34,063	24.50	197	—
4	0.50以上0.75未満	184,369	24	20.98	180,957	0.69	23.9	43.85	—	68,305	37.74	555	—
5	0.75以上2.50未満	179,200	1,613	22.11	149,611	2.01	40.2	45.33	—	85,954	57.45	1,366	—
6	2.50以上10.00未満	45,659	254	40.56	18,795	5.91	10.8	44.76	—	12,607	67.07	480	—
7	10.00以上100.00未満	484	—	—	426	78.03	0.0	45.65	—	308	72.39	151	—
8	100.00 (デフォルト)	15,938	4	20.00	11,567	100.00	1.4	44.44	—	8,204	70.92	4,484	—
9	小計	601,817	3,987	26.81	500,380	3.54	86.7	44.72	—	209,442	41.85	7,236	4,895
合計	(すべてのポートフォリオ)	8,504,626	520,934	21.27	8,571,205	1.94	395.3	44.19	3.7	3,081,394	35.95	70,837	48,012

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ニ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。

2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

2019年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,054,237	255,171	0.00	2,198,172	0.00	0.1	45.40	4.0	39,654	1.80	28	
2	0.15以上0.25未満	4,272	—	—	13,006	0.15	0.0	43.64	4.1	2,861	21.99	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	20	0.26	0.0	29.00	4.9	2	14.28	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,250	467	75.00	1,600	1.75	0.0	45.00	3.1	1,904	118.99	12	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,327	—	—	3,327	15.79	0.0	45.00	5.0	8,385	251.96	236	
8	100.00 (デフォルト)	1,650	—	—	1,650	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—	742	
9	小計	2,064,738	255,638	0.14	2,217,778	0.10	0.1	45.39	4.0	52,808	2.38	1,029	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	117,887	5,000	75.00	121,637	0.05	0.0	46.45	2.8	36,803	30.25	29	
2	0.15以上0.25未満	23,492	—	—	23,492	0.16	0.0	45.00	1.7	8,226	35.01	16	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2	770	0.05	2	1.75	0.0	37.60	2.1	2	82.95	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	141,381	5,770	64.99	145,132	0.06	0.0	46.22	2.7	45,031	31.02	46	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	525,000	83,045	41.63	558,923	0.05	0.2	45.49	2.4	128,809	23.04	141	
2	0.15以上0.25未満	405,542	51,175	34.28	415,983	0.16	0.5	44.73	2.3	158,443	38.08	298	
3	0.25以上0.50未満	250,595	8,026	33.68	250,842	0.26	0.7	44.08	2.4	119,384	47.59	288	
4	0.50以上0.75未満	160,115	5,188	14.99	157,200	0.67	0.5	42.73	2.8	124,672	79.30	456	
5	0.75以上2.50未満	265,565	14,901	28.22	284,343	1.67	1.2	44.31	3.1	300,842	105.80	2,072	
6	2.50以上10.00未満	31,871	1,171	46.00	29,484	4.74	0.1	41.76	3.1	42,173	143.03	582	
7	10.00以上100.00未満	24,437	151	84.45	20,675	15.79	0.1	42.41	2.6	44,244	213.99	1,384	
8	100.00 (デフォルト)	35,533	88	0.00	32,057	100.00	0.1	43.18	3.0	—	—	13,843	
9	小計	1,698,662	163,749	36.93	1,749,510	2.52	3.9	44.52	2.6	918,572	52.50	19,068	
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	500	—	—	500	0.06	0.0	45.00	3.8	132	26.48	0	
2	0.15以上0.25未満	52,148	2,641	30.52	49,910	0.16	0.2	42.46	2.5	16,562	33.18	33	
3	0.25以上0.50未満	349,622	6,740	49.31	339,860	0.26	2.4	41.33	3.6	158,341	46.59	365	
4	0.50以上0.75未満	489,498	1,746	24.26	479,251	0.67	3.3	40.30	4.4	356,514	74.38	1,313	
5	0.75以上2.50未満	645,371	4,629	51.61	625,508	1.75	4.8	40.82	4.3	609,960	97.51	4,468	
6	2.50以上10.00未満	70,526	625	43.65	57,127	5.07	0.6	40.99	3.2	68,017	119.06	1,191	
7	10.00以上100.00未満	75,924	164	29.02	62,506	15.79	0.6	41.31	4.0	113,014	180.80	4,077	
8	100.00 (デフォルト)	62,844	89	41.31	48,963	100.00	0.3	42.81	2.9	—	—	20,964	
9	小計	1,746,435	16,638	43.88	1,663,628	4.62	12.5	40.91	4.0	1,322,544	79.49	32,413	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	115,166	-	-	115,166	0.10	0.0	90.00	5.0	116,866	101.47	105	-
2	0.15以上0.25未満	9,793	-	-	9,793	0.16	0.0	90.00	5.0	12,260	125.19	14	-
3	0.25以上0.50未満	2,566	-	-	2,566	0.26	0.0	90.00	5.0	3,967	154.60	6	-
4	0.50以上0.75未満	232	-	-	232	0.68	0.0	90.00	5.0	750	323.16	1	-
5	0.75以上2.50未満	778	-	-	778	1.75	0.0	90.00	5.0	3,122	401.09	12	-
6	2.50以上10.00未満	34	-	-	34	4.38	0.0	90.00	5.0	137	396.69	1	-
7	10.00以上100.00未満	0	-	-	0	15.79	0.0	90.00	5.0	0	681.56	0	-
8	100.00 (デフォルト)	17	-	-	17	100.00	0.0	90.00	5.0	191	1,125.00	15	-
9	小計	128,587	-	-	128,587	0.13	0.1	90.00	5.0	137,295	106.77	155	-
購入債権 (事業法人等向け)													
1	0.00以上0.15未満	453	-	-	453	0.01	0.0	45.00	5.0	67	14.84	0	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	453	-	-	453	0.01	0.0	45.00	5.0	67	14.84	0	0
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	11,645	58,969	38.14	27,419	1.06	177.3	75.99	—	8,258	30.12	221	—
6	2.50以上10.00未満	16,074	264	265.64	6,708	3.67	23.6	76.00	—	4,991	74.40	187	—
7	10.00以上100.00未満	135	15	29.55	71	47.24	0.2	76.00	—	162	227.90	25	—
8	100.00 (デフォルト)	422	60	41.84	357	100.00	1.0	76.00	—	89	25.00	264	—
9	小計	28,277	59,310	39.16	34,557	2.69	202.3	75.99	—	13,502	39.07	699	464
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	412,893	—	—	412,780	0.10	20.0	40.76	—	40,245	9.74	171	—
2	0.15以上0.25未満	236,770	—	—	236,543	0.17	21.0	37.84	—	32,604	13.78	157	—
3	0.25以上0.50未満	363,609	—	—	363,429	0.42	28.3	39.94	—	100,122	27.54	614	—
4	0.50以上0.75未満	126,518	—	—	126,473	0.69	8.8	39.93	—	49,743	39.33	353	—
5	0.75以上2.50未満	157,912	—	—	141,318	0.90	15.1	38.01	—	62,650	44.33	486	—
6	2.50以上10.00未満	14,484	—	—	13,691	9.67	1.7	37.35	—	22,930	167.47	495	—
7	10.00以上100.00未満	332	—	—	312	50.27	0.0	37.61	—	589	188.76	59	—
8	100.00 (デフォルト)	3,941	—	—	3,655	100.00	0.4	39.46	—	1,468	40.17	1,325	—
9	小計	1,316,464	—	—	1,298,205	0.74	95.6	39.58	—	310,354	23.90	3,662	2,102
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	181,799	2,224	27.03	169,312	0.29	12.5	46.19	—	41,197	24.33	234	—
4	0.50以上0.75未満	165,469	41	20.67	162,003	0.71	21.7	43.99	—	62,167	38.37	512	—
5	0.75以上2.50未満	178,763	1,502	20.75	161,256	2.06	48.7	46.34	—	94,894	58.84	1,538	—
6	2.50以上10.00未満	43,809	281	45.20	20,456	5.70	11.9	46.50	—	14,188	69.36	526	—
7	10.00以上100.00未満	375	—	—	316	78.62	0.0	46.85	—	231	73.24	116	—
8	100.00 (デフォルト)	15,624	15	47.36	11,176	100.00	1.3	44.96	—	7,983	71.43	4,387	—
9	小計	585,843	4,064	25.97	524,521	3.35	96.4	45.54	—	220,663	42.06	7,315	4,250
合計 (すべてのポートフォリオ)		7,710,845	505,171	19.03	7,762,375	1.95	411.2	44.16	3.6	3,020,841	38.91	64,391	42,143

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ニ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。

2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	42,463	42,463
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	43,806	43,806
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,311,421	2,311,421
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	16,417	16,417
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	16,345	16,345
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	323,363	323,363
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	223,302	223,302
12	株式-FIRB	120,628	120,628
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	63	63
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	3,097,811	3,097,811

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	40,866	40,866
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	45,031	45,031
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,235,837	2,235,837
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	12,530	12,530
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	17,929	17,929
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	315,732	315,732
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	228,080	228,080
12	株式-FIRB	137,295	137,295
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	67	67
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	3,033,371	3,033,371

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リス ク・アセ ットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	993	2,485	50%	—	—	—	2,857	2,857	1,428	—
	2.5年以上	16,378	3,166	70%	12,335	3,812	—	2,605	18,753	13,127	75
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	1,288	—	90%	394	394	—	500	1,288	1,159	10
可（Satisfactory）		—	813	115%	610	—	—	—	610	701	17
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		18,660	6,465	—	13,339	4,206	—	5,962	23,509	16,417	102
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポ ージャー の額 （EAD）					信用リス ク・アセ ットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—
	2.5年以上	—	—	95%						—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%						—	—
	2.5年以上	—	—	120%						—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—
合計		—	—	—						—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポ ージャー の額 （EAD）					信用リス ク・アセ ットの額	期待損失	
簡易手法-上場株式	112,821	—	300%						112,821	338,464	
簡易手法-非上場株式	143	—	400%						143	573	
内部モデル手法	—	—	—						—	—	
合計	112,964	—	—						112,964	339,037	
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%						—	—	

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リス ク・アセ ットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	1,080	129	50%	1,177	—	—	—	1,177	588	—
	2.5年以上	11,571	3,626	70%	9,901	4,390	—	—	14,291	10,004	57
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	1,372	—	90%	430	441	—	500	1,372	1,235	10
可（Satisfactory）		—	813	115%	610	—	—	—	610	701	17
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		14,024	4,570	—	12,120	4,831	—	500	17,452	12,530	85
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャー の額 （EAD）	信用リス ク・アセ ットの額	期待損失			
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	95%		—	—	—			
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	—	—	120%		—	—	—			
可（Satisfactory）		—	—	140%		—	—	—			
弱い（Weak）		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—		—	—	—			
合計		—	—	—		—	—	—			
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャー の額 （EAD）	信用リス ク・アセ ットの額	期待損失			
簡易手法-上場株式		90,750	—	300%		90,750	272,252				
簡易手法-非上場株式		362	—	400%		362	1,451				
内部モデル手法		—	—	—		—	—				
合計		91,113	—	—		91,113	273,703				
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一 項ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		—	—	100%		—	—				

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	8,723	17,207			25,931	13,176
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					832,063	1,833
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						15,010

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,955	17,194			25,149	12,779
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					549,813	1,478
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						14,258

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	25,931	16,307
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	25,931	16,307

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	25,149	15,280
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	25,149	15,280

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは保有していません。

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	824,112	0.00	0.0	45.00	5.0	959	0.11
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	824,112	0.00	0.0	45.00	5.0	959	0.11
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	23,330	0.05	0.0	45.00	1.9	5,952	25.51
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	23,330	0.05	0.0	45.00	1.9	5,952	25.51
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	385	0.06	0.0	45.00	1.0	66	17.20
2	0.15以上0.25未満	3,526	0.16	0.0	45.00	4.1	1,856	52.64
3	0.25以上0.50未満	2,230	0.26	0.0	45.00	4.1	1,393	62.49
4	0.50以上0.75未満	1,611	0.67	0.0	45.00	4.0	1,556	96.59
5	0.75以上2.50未満	2,078	1.72	0.0	45.00	3.6	2,321	111.72
6	2.50以上10.00未満	296	4.45	0.0	45.00	2.6	365	123.35
7	10.00以上100.00未満	236	15.43	0.0	45.00	4.7	485	205.54
8	100.00 (デフォルト)	20	100.00	0.0	45.00	3.2	—	—
9	小計	10,385	1.23	0.1	45.00	3.8	8,046	77.47
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	99	0.25	0.0	45.00	—	21	21.15
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	66	1.03	0.0	45.00	—	30	46.21
6	2.50以上10.00未満	0	5.08	0.0	45.00	—	0	66.51
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	166	0.56	0.0	45.00	—	52	31.24
合計	(全てのポートフォリオ)	857,994	0.01	0.1	45.00	4.9	15,010	1.74

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

2019年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	545,516	0.00	0.0	45.00	4.9	991	0.18
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	545,516	0.00	0.0	45.00	4.9	991	0.18
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	18,784	0.05	0.0	45.00	2.3	5,352	28.49
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	18,784	0.05	0.0	45.00	2.3	5,352	28.49
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	236	0.06	0.0	45.00	1.8	46	19.82
2	0.15以上0.25未満	4,233	0.16	0.0	45.00	4.2	2,269	53.62
3	0.25以上0.50未満	2,659	0.26	0.0	45.00	4.1	1,696	63.79
4	0.50以上0.75未満	587	0.68	0.0	45.00	4.4	546	92.98
5	0.75以上2.50未満	2,724	1.75	0.0	45.00	3.7	3,212	117.90
6	2.50以上10.00未満	82	6.67	0.0	45.00	2.9	114	138.90
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	16	100.00	0.0	45.00	2.6	—	—
9	小計	10,539	0.83	0.1	45.00	4.0	7,885	74.82
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	118	0.26	0.0	46.00	—	26	22.18
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3	1.54	0.0	46.00	—	1	55.02
6	2.50以上10.00未満	0	2.70	0.0	46.00	—	0	63.12
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	121	0.29	0.0	46.00	—	28	23.08
合計 (全てのポートフォリオ)		574,962	0.01	0.1	45.00	4.8	14,258	2.47

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	112,827	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	38,306
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	76,925
6	社債	—	—	—	—	—	5,301
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	112,827	120,534

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない				
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	83,107	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	43,478
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	41,493
6	社債	—	—	—	—	—	2,284
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	83,107	87,257

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーは保有しておりません。

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		24
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	238	4
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	238	4
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	100	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	20
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		23
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	152	3
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	152	3
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	100	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	20
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	72	—	72
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	72	—	72
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	2,116	—	2,116
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	2,116	—	2,116
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	171	—	171
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	171	—	171
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行はマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーは保有していません。

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化		再証券化		合成型 証券化 取引 (小計)	証券化		再証券化					
				裏付と なるリ テール	ホール セール	シニア	非 シニア		裏付と なるリ テール	ホール セール	シニア	非 シニア				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,188	2,188	2,188	72	2,116	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	2,188	2,188	2,188	72	2,116	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	435	435	435	11	423	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34	34	34	0	33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)				再証券化				合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化		
			裏付と なるリ テール	ホー ル セー ル	シニア	非 シニア	裏付と なるリ テール	ホー ル セー ル	シニア	非 シニア							
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	171	171	171	171	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	171	171	171	171	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	29	29	29	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	6,315	2,599	3,423	2,268
2	下方パラレルシフト	7,877	20,172	5,394	6,879
3	スティープ化	836	670		
4	フラット化	12,479	22,209		
5	短期金利上昇	6,654	5,728		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	12,479	22,209	5,394	6,879
		ホ		ハ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
8	Tier1資本の額	485,199		515,802	

【単体】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年度 中間期末	2019年度 中間期末	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	6,315	2,599	3,423	2,268
2	下方パラレルシフト	8,921	21,354	5,340	6,854
3	スティープ化	836	670		
4	フラット化	12,633	22,398		
5	短期金利上昇	6,332	5,374		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	12,633	22,398	5,340	6,854
		ホ		ハ	
		2020年度中間期末		2019年度中間期末	
8	Tier1資本の額	462,199		490,901	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

【連結】

2020年度中間期末

(単位：百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	2,731		
ルクセンブルク	0.25%	5,161		
小計		7,892		
合計		3,934,060	0.00%	—

2019年度中間期末

(単位：百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル・バッファの額
フランス	0.25%	11,371		
香港	2.50%	2,542		
スウェーデン	2.50%	1,573		
英国	1.00%	12,083		
小計		27,571		
合計		3,991,701	0.00%	—

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,853,123	8,296,555
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,873,042	8,315,438
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	19,918	18,882
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	29,800	29,954
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,823,323	8,266,601
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	8,736	7,965
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	17,433	17,336
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	551	378
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	26,721	25,679
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	4,103	2,132
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,103	2,132
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	527,791	512,478
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	431,632	424,475
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	96,159	88,002
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	485,199	515,802
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	7,950,308	8,382,417
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.10%	6.15%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	7,950,308	
		日本銀行に対する預け金の額	1,194,764	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	9,145,072	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.30%	

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2020年度 中間期末	2019年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,839,132	8,279,405
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	7,859,050	8,298,288
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	19,918	18,882
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	33,610	32,701
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,805,522	8,246,703
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	8,736	7,965
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4 を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	17,433	17,336
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	551	378
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	26,722	25,679
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	4,103	2,132
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,103	2,132
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	527,700	510,078
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	431,586	422,368
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	96,113	87,709
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	462,199	490,901
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	7,932,461	8,362,226
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.82%	5.87%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	7,932,461	
		日本銀行に対する預け金の額	1,194,764	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	9,127,225	
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	5.06%	

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

日本銀行への預け金の増加等により適格流動資産が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比16.7%ポイント上昇の179.2%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比16.1%ポイント上昇の183.6%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており問題ありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産の構成は、レベル1資産94%、レベル2A資産5%、レベル2B資産1%となっております。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーショナル預金に係る特例について

適格オペレーショナル預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法を採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2020年9月期		2020年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,874,825		1,535,399	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,164,577	433,625	4,991,474	421,009
3	うち、安定預金の額	1,190,626	35,718	1,123,661	33,709
4	うち、準安定預金の額	3,973,950	397,906	3,867,813	387,299
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,784,242	670,611	1,768,932	667,641
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,722,477	608,847	1,699,331	598,040
8	うち、負債性有価証券の額	61,764	61,764	69,600	69,600
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		26,518		25,309
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	109,025	22,306	96,704	20,491
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	9,997	9,997	9,333	9,333
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	99,028	12,309	87,371	11,158
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	29,576	24,574	34,277	28,310
15	偶発事象に係る資金流出額	1,227,438	34,901	1,213,367	34,238
16	資金流出合計額		1,212,538		1,197,002
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	281,129	154,799	347,920	224,039
19	その他資金流入額	26,663	12,094	42,698	28,278
20	資金流入合計額	307,792	166,893	390,618	252,317
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,874,825		1,535,399
22	純資金流出額		1,045,644		944,684
23	連結流動性カバレッジ比率		179.2%		162.5%
24	平均値計算用データ数		61		61

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2020年9月期		2020年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,874,825		1,535,399	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,164,577	433,625	4,991,474	421,009
3	うち、安定預金の額	1,190,626	35,718	1,123,661	33,709
4	うち、準安定預金の額	3,973,950	397,906	3,867,813	387,299
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,794,919	681,289	1,778,709	677,418
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,730,818	617,188	1,706,753	605,462
8	うち、負債性有価証券の額	64,100	64,100	71,956	71,956
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	26,518		25,309	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	109,025	22,306	96,704	20,491
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	9,997	9,997	9,333	9,333
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	99,028	12,309	87,371	11,158
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	7,375	2,374	11,267	5,300
15	偶発事象に係る資金流出額	1,234,143	34,901	1,220,051	34,238
16	資金流出合計額	1,201,015		1,183,769	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	294,384	168,053	362,964	239,083
19	その他資金流入額	26,684	12,115	42,722	28,301
20	資金流入合計額	321,068	180,169	405,686	267,385
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,874,825		1,535,399	
22	純資金流出額	1,020,845		916,383	
23	単体流動性カバレッジ比率	183.6%		167.5%	
24	平均値計算用データ数	61		61	

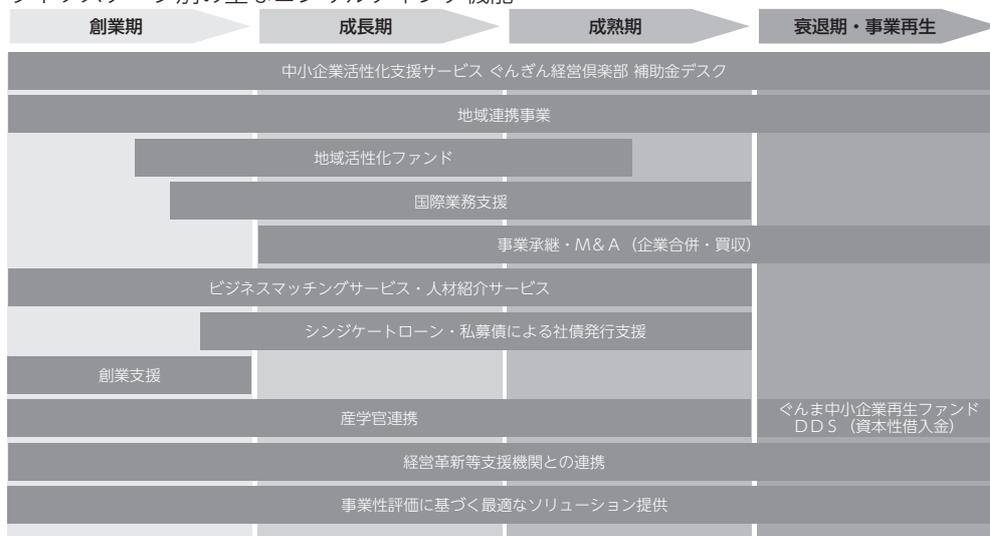
地域密着型金融の推進に関する取組み

1. 地域密着型金融の取組み方針

- 当行は「企業理念」に、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を掲げており、「地域密着型金融の取組み」は、「企業理念」の考え方に沿ったものといえます。
- 2019年4月よりスタートしている、「2019年 中期経営計画『Innovation 新次元』～価値実現へ向けて～」（計画期間 2019年4月～2022年3月）においても、めざす企業像として「金融サービスの革新により、お客さまニーズに応え、価値を実現する地域金融グループ」を掲げており、本計画を着実に遂行することこそ、「地域密着型金融の取組み推進」につながるものと考えております。また、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組みを推進するため、2019年2月に制定した「群馬銀行グループSDGs宣言」に沿った取組みでもあります。
- 2019年中期経営計画の諸施策は、2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地域経済活性化の取組みにも合致するものであり、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備など様々なライフステージにある企業の課題解決を支援し、「地方創生」に積極的に貢献してまいります。

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) ライフステージ別の主なコンサルティング機能



(2) 創業・新事業支援への取組み

創業支援への取組み実績

創業支援の内訳	2019年度上期	2019年度下期	2020年度上期
融資実行	259件	241件	360件
グループ会社の活用*	56件	43件	66件

*ぐんぎんリース、群銀カードの商品活用。

他金融機関と連携した創業支援

日本政策金融公庫、しものめ信用金庫、みずほ銀行など金融機関と連携した創業支援の取組みを行っております。

金融機関	2019年度上期	2019年度下期	2020年度上期
日本政策金融公庫	16件	15件	6件
その他	5件	13件	11件

ドクターサポートローンの取扱い実績

ドクターサポートローンは、成長分野である医療業の新規開業等に活用できる融資商品となっております。

内訳	2019年度上期	2019年度下期	2020年度上期
件数	102件	125件	73件
金額	2,248百万円	2,898百万円	1,837百万円

ぐんぎんビジネスサポート大賞の実施

2013年度より、地方創生、地域経済の活性化、地域貢献を図るため「ぐんぎんビジネスサポート大賞」を実施しております。

第7回目の今回は、「ものづくり部門」「イノベーション部門」「地域創生部門」「学生アイデア部門」の4部門で募集を行いました。

応募プランへの支援実績

(2020年9月30日現在)

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	合計
応募件数	382件	217件	258件	298件	420件	340件	311件	2,226件
表彰件数	13件	13件	13件	13件	18件	18件	12件	100件
創業・第二創業を行った件数	10件	4件	2件	7件	6件	4件	2件	35件
ファンドによる出資	4件/136百万円	4件/139百万円	2件/110百万円	0件/0百万円	1件/100百万円	0件/0百万円	0件/0百万円	11件/485百万円
補助金申請支援	25件	10件	6件	20件	13件	8件	2件	84件

外部機関と連携した支援

○クラウドファンディング活用希望先の紹介に関する連携

2018年9月に当行は株式会社マクアケ、株式会社CAMPFIREと、両社が運営するクラウドファンディングサイトへプロジェクト候補先を紹介する業務提携契約を締結しました。

本提携にともない、当行のクラウドファンディング運営会社との提携は2016年6月に提携した株式会社上毛新聞社含め3社となります。本取組みを通じ、当行は取引先企業の新商品・新サービスの開発支援や、新たな資金調達手段の提供など、多様なニーズに向けた事業支援・成長支援を行ってまいります。

なお、これまでに当行より取引先企業19社を紹介し、2社がプロジェクト成約に至っております。

●提携するクラウドファンディング運営会社

提携年月	提携企業名	所在地	クラウドファンディングサイト名
2016年6月	株式会社上毛新聞社	群馬県前橋市	「ハレブタイ」
2018年9月	株式会社マクアケ	東京都渋谷区	「Makuake」
2018年9月	株式会社CAMPFIRE	東京都渋谷区	「CAMPFIRE」

(3) 成長段階における支援への取組み

中小企業活性化支援サービス

中小企業基盤整備機構・群馬県産業支援機構等と連携し、外部専門家と経営課題の解決に向けた相談等を通じ、取引先企業の本業支援に取り組んでまいりました。

外部支援機関	件数
群馬県よろず支援拠点	5件
群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点	0件
中小企業庁（ミラサポ）	3件
計	8件

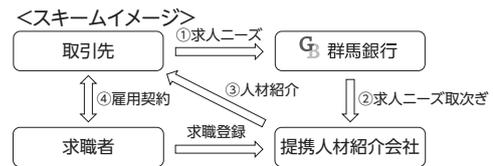
人材紹介サービス

2020年1月に「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介サービスを開始しました。本件を起点に人材紹介コンサルティングに積極的に取組み、取引先企業の事業成長サポートと地域経済活性化に貢献してまいります。

<概要>

本部の人材紹介業務担当が取引先企業の人材ニーズをヒアリングしたうえで、提携する人材紹介会社と連携して、ニーズに沿った適切な人材をご紹介します。紹介対象人材は、取引先企業のニーズの高い「経営幹部・管理職」「専門職・技術職」等を中心に取組んでまいります。

実績数	2019年度下期		2020年度上期	
	人数	取引先	人数	取引先
相談受付	48人	23社	46人	34社
人材会社へ 取次ぎ	38人	18社	40人	27社
成約	0人	0社	4人	3社



補助金デスク

○補助金申請書の作成支援

経営革新等支援機関として、有益な補助金等の情報を提供するとともに、補助金申請の支援を行ってまいりました。

また、補助金申請書の作成ニーズがある取引先に対して、ぐんぎんコンサルティング(株)等の提携先への紹介を行いました。

【当行での申請書作成支援件数：14件 ぐんぎんコンサルティング(株)等への紹介件数：11件】

○助成金・補助金の無料相談会開催

新型コロナウイルス緊急経済対策に係る助成金・補助金のWEBによる無料相談会を開催しました。

【開催期間 第1回：5月11日～14日 参加社数：7社 第2回：6月1日～7月10日 参加社数：11社】

○助成金活用に関する動画配信

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業活動の縮小を余儀なくされた取引先企業に対し、助成金活用の動画配信をしました。

○メディアを活用した発信

群馬テレビ（ビジネスジャーナル）で、群馬県・当行による新型コロナウイルス関連の制度融資、補助金等について紹介をしました。

○利子補給金制度

取引先企業の潜在化する設備ニーズの喚起を図るため、有益な利子補給金の情報を提供するとともに、利子補給金申請の支援を行ってまいりました。

外部機関と連携した支援

○独立行政法人日本貿易振興機構 群馬貿易情報センター（ジェットロ群馬）との連携

当行は20年超にわたるジェットロ会員として、セミナー共催や情報収集などでジェットロを活用してきましたが、2018年7月のジェットロ群馬開設以降は、商談会やセミナーの共催、当行の海外拠点がない地域でのジェットロによる現地フォローなどを通じて、取引先企業の海外展開ニーズにお応えしております。また、2018年10月より、ジェットロ群馬へ当行行員を派遣しております。これにより、ジェットロと当行がより一層の連携関係を構築することで、群馬県経済の活性化に貢献するとともに、取引先企業の海外展開支援に積極的に取組んでまいります。

地域活性化ファンドを活用した成長マネーの供給

成長マネーの供給手段のひとつとして、次の地域活性化ファンドを設立・活用しております。
今後もファンドによる出資を通じて、地域経済活性化・地方創生に貢献してまいります。

名称	出資実績【累計】	投資対象
ぐんま医工連携活性化ファンド (ファンド総額：8.6億円)	5件/467百万円 (2014.11～2020.9)	医療産業の振興に資する、ものづくり企業を中心とした中小企業等
ぐんぎんビジネスサポートファンド (ファンド総額：5億円)	9件/320百万円 (2015.5～2020.9)	将来の事業発展が期待できる中小企業等 (製造業、流通業、サービス業をはじめ、環境・エネルギー、農林業など) (幅広い事業分野を対象)
ぐんぎんビジネスサポート2号ファンド (ファンド総額：5億円*)	3件/200百万円 (2017.3～2020.9)	ぐんぎんビジネスサポートファンドの投資対象および産学連携の取組みを通じた大学発ベンチャー企業
計	17件/987百万円	

*最大10億円まで増額可能。

項目	企業概要	主な事業一覧
投資先名	KOTOBUKI Medical 株式会社	  <p>電気メストレーニング 縫合トレーニング</p>
設立	2018年11月1日	
所在地	埼玉県八潮市	
出資額	30百万円	
当社代表が、こんにやく粉を原料とした模擬臓器「VTT」を開発。 「VTT」は2017年「ぐんぎんビジネスサポート大賞」優秀賞受賞。 外科医の手術トレーニングや医療機器メーカーのデモ材等に利用できる安価な模擬臓器として国内外の医療関係者から注目を集めている。		

産学官連携

○群馬大学との連携

2016年8月に群馬大学と締結した産学連携協定に基づき、当行と群馬大学がそれぞれ持つ技術・ノウハウ等を共有し、シナジー効果や地域におけるイノベーションを創出することで、地域経済活性化や地方創生に貢献してまいります。

○連携協定事項に基づいた主な活動内容（2020年3月～2020年9月）

産学連携ニーズのある取引先企業の紹介

紹介件数：5件

主なニーズ内容：健康食品の開発、素材の性能分析、ウイルスへの有効性検証、コーヒー焙煎機の無煙化 等

ぐんぎんビジネスマッチングシステムの導入

2019年9月より、コンサルティング営業力の強化と事務の効率化を目的に、「ぐんぎんビジネスマッチングシステム」を導入しました。本システムの導入により、取引先企業のニーズ案件情報をデータベース化することで、より高度なビジネスマッチングの実現を図ってまいります。

実績	2019年度下期	2020年度上期
紹介件数	1,686件	1,662件
成約件数	250件	561件

「群馬銀行クラウドファクタリングpowered by OLTA」の導入

2020年8月3日より、フィンテック企業のOLTA株式会社との共同事業として、「群馬銀行クラウドファクタリングpowered by OLTA」の取扱を開始しました。

本サービスは、お申込みから最短24時間以内に審査結果を回答する「オンライン完結型の売掛債権現金化サービス」となっており、新たな資金調達手段として、取引先企業の短期・少額の資金需要に対応してまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

○当行は、「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」より公表）の趣旨を十分に踏まえ、経営者と保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申入れがあった場合、および保証債務の整理を申立てられた場合などには、本ガイドラインに基づき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めております。

○さらに、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努めております。2020年9月末までの取組状況は以下のとおりです。

取組状況

	2017年度 上期	2017年度 下期	2018年度 上期	2018年度 下期	2019年度 上期	2019年度 下期	2020年度 上期
新規融資件数（無保証）	2,727件	2,854件	3,065件	2,849件	3,156件	4,844件	5,274件
新規融資件数	15,109件	14,622件	14,261件	13,036件	12,857件	19,115件	20,078件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	18.05%	19.52%	21.49%	21.85%	24.55%	25.34%	26.27%
事業承継時の保証徴求割合（前経営者・後継者双方）	19.90%	25.00%	6.43%	1.14%	0.83%	0.65%	0.46%
同（前経営者のみ）	16.01%	6.12%	15.02%	16.57%	28.45%	37.90%	51.51%
同（後継者のみ）	56.79%	59.69%	70.81%	68.00%	62.76%	50.98%	43.59%
同（双方保証徴求せず）	7.28%	9.18%	7.72%	14.28%	7.95%	10.45%	4.42%

*今般、公表するのは現時点の集計値であり、今後の精査によって変動し得るものです。

海外拠点ならびに業務提携先を活用した海外展開支援ネットワーク

海外進出支援体制

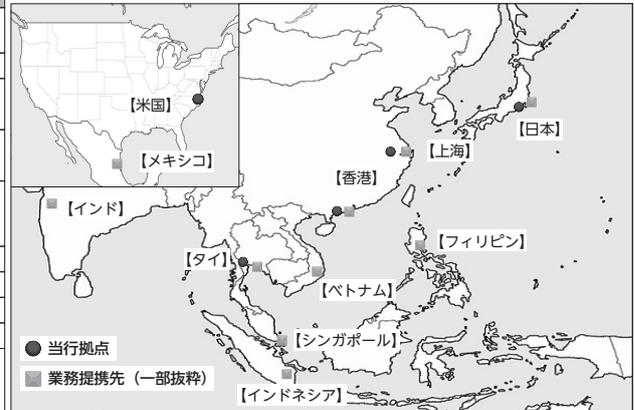
当行拠点	業務内容
海外取引支援室	国際業務支援（貿易・海外進出サポート、為替リスクヘッジ等）
ニューヨーク支店	銀行取引全般
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
上海駐在員事務所 バンコク駐在員事務所	現地サポート、金融・貿易関連の情報発信
ベトナム・HDバンク派遣トレーナー	情報提供

海外展開サポートの強化

- 海外展開における取引先企業の課題解決及びサポート体制の強化を目的に、2020年7月に「海外事業コンサルティング業務」を開始。
- 海外進出や海外販路等開拓を検討する取引先企業に、進出に係るアドバイスや候補先企業とのマッチングをパッケージで提供する業務。
- 2020年度上期3件受託。当行は海外拠点とも連携しながら、取引先企業の海外展開を積極的にサポートしてまいります。

当行拠点ならびに業務提携先

所在国	当行拠点（拠点人員）	海外提携先
日本	海外取引支援室（7名）	群馬県・国際協力銀行 国際協力機構・国際研修協力機構
米国	ニューヨーク支店（12名）	—
中国	群馬財務（香港）有限公司（4名） 上海駐在員事務所（2名）	香港貿易発展局 香港上海銀行・中国工商银行
タイ	バンコク駐在員事務所（4名）	カシコン銀行 バンコク銀行
ベトナム	—	HDバンク（トレーナー1名） エグジブバンク・ベトナム投資開発銀行 外国投資庁・海外労働管理局
シンガポール	—	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行
インドネシア	—	バンク・ネガラインドネシア
フィリピン	—	メトロポリタン銀行
インド	—	インドステイト銀行
メキシコ	—	パナメックス銀行 アグアスカリエンテス州・ハリスコ州 グアナフアト州、ヌエボ・レオン州



(4) 金融円滑化と経営改善支援への取組み

取引先企業に対する金融の円滑化・経営改善支援は、地域経済の活性化に貢献するものとして、本部・営業店が一体となり積極的に取組んでおります。

○経営改善計画の策定支援

審査部審査業務室が中心となって、取引先企業に対して経営改善計画策定などに関する支援や助言を行うなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。

条件変更を実施した主要な先	330先
うち計画策定先（策定中含む）	210先
	（策定率63.6%）
	※2020年9月30日現在

○外部機関・外部専門家との連携

支援にあたっては、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、経営革新等認定支援機関など外部機関・外部専門家との連携を図り、支援の実効性を高めております。

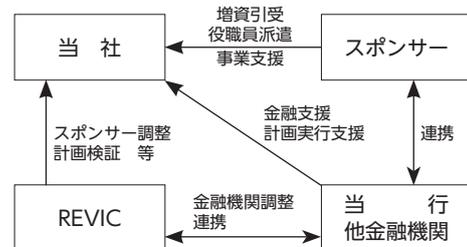
○各種支援手法の活用

取引先企業の経営状況に応じ、ぐんま中小企業再生ファンド、DDS（資本金借入金）、ABL（債権・動産担保融資）などの手法を活用した抜本的な再生支援に取組んでおります。

○事例紹介

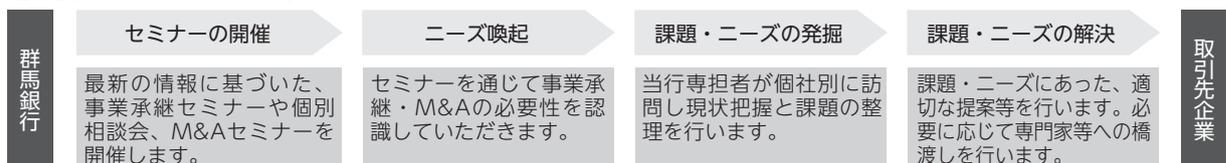
- ①当社は北関東を中心に多店舗展開する小売業者。同業他社やインターネット経由での販売普及等による競争激化により収益性が悪化。
- ②当社と当行、スポンサー企業で協議のうえ、地域経済活性化支援機構（REVIC）の企業再生スキーム申込みを決意。
- ③当行の金融支援ほかスポンサー企業による増資引受等を実施。
- ④計画開始から間もないが、概ね計画通りに業績・財務とも改善。今後も進捗サポートを継続中。

<スキーム図>



(5) 事業承継への取組み

営業店と本部が協働し、取引先企業の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、適宜外部専門家と連携しながら、適切な提案・アドバイスを行っております。



○外部提携先との連携

事業承継に関わる各社各様の課題解決を支援するため、グループ会社のぐんぎんコンサルティング株式会社との連携を本格化。

2020年度上期中は、ぐんぎんコンサルティング株式会社と5社の取引先企業に対して支援いたしました。その他、外部専門家を紹介し30社の取引先企業の課題解決を支援いたしました。

○後継者不在の取引先へのM&Aによる、事業承継支援

当行単独での支援、提携先の外部専門家による支援により、2020年度上期中には5社の後継者不在等を理由にした譲渡ニーズのある取引先企業をM&Aにより事業承継支援いたしました。

〈主な提携先〉

ぐんぎんコンサルティング株式会社 デロイトトーマツ税理士法人 群馬県事業引継ぎ支援センター
株式会社日本M&Aセンター 株式会社ストライク

○事業承継ファンドを活用した事業承継支援の取組み

事業承継支援の課題解決を行えるファンドと共に、2020年度上期中は20社の企業へ訪問し課題解決へ向けた提案を行いました。提案活動を継続し具体的な出資（事業承継支援）につながるようにしたいと考えております。

〈主な提携ファンド〉

株式会社ジェイウィルパートナーズ 株式会社日本投資ファンド

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地方創生への取組み

営業店の地方創生推進窓口責任者と本部関連部署の連携強化により、地方公共団体に対する支援を積極的に行っております。さらに、包括連携協定締結先へは、企業誘致や定住促進・雇用創出・観光促進等の具体的な提案を行い、地方公共団体と一体となり、地方創生に取組んでおります。

地域経済への支援項目	当行が行っている主な支援施策		
地域資源を活用した起業、創業の事業化支援	中小企業活性化支援サービス	ぐんぎんビジネスサポート大賞	ファンド補助金デスク PFI事業支援
地元企業の雇用創出につながる生産性の向上支援	事業性評価に基づく最適なソリューションの提供	ぐんぎん新現役交流会	事業承継・M&Aの専担者配置
再出発に向けた環境整備、事業承継支援等			

自治体との包括連携協定の締結状況

県内提携自治体（県、9市、2町）

群馬県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、渋川市、藤岡市、安中市、みどり市、下仁田町、大泉町

包括連携に基づく具体的施策

- ・「新型コロナウイルス感染症対策出張相談会」へ行員を相談員として派遣。
- ・温泉地支援企画（温泉応援団）による温泉地・宿泊施設の利用促進。

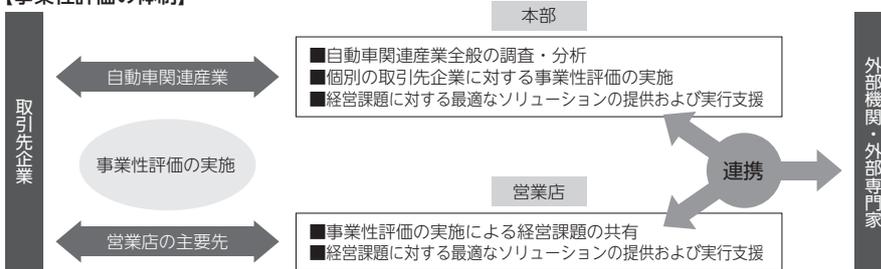
(2) 事業性評価に基づく最適なソリューション提供

地域の基幹産業である自動車関連産業については、本部専担者が取引先企業を訪問し、事業性評価を行うとともに、自動車関連産業全般の調査・分析を実施しております。また、営業店では、取引先企業と経営課題の共有を行い、最適なソリューションの提供を行っていくため、事業性評価を実施しております。

●これまでに、自動車関連産業は16先、営業店の取引先企業は1,414先の事業性評価を行ってまいりました。

●経営者との対話を通じた事業性評価により共通認識された経営課題に対して、本支店一体となって最適なソリューションの提供を実施してまいります。

【事業性評価の体制】

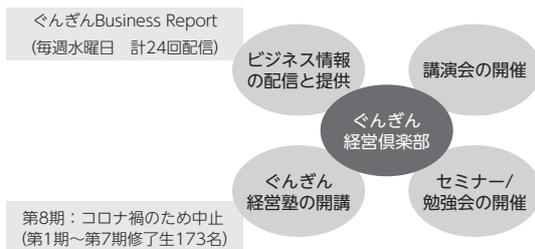
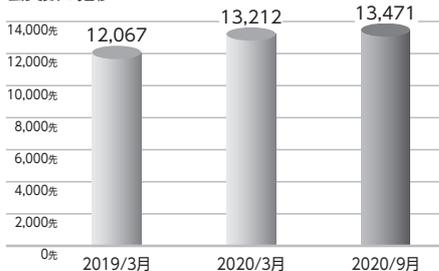


(3) 地域と一体になった地域活性化への取組み

「ぐんぎん経営倶楽部」を通じた地域貢献

法人向け会員組織「ぐんぎん経営倶楽部（入会金・年会費無料）」を通じ、定期的に経営に有益な情報を発信しております。また、各種イベントを開催し、新たな情報提供や人脈形成の場を提供しております。こうした企業経営のサポートを通じ、地域経済活性化に取組んでおります。また、「ぐんぎん経営塾」の開講を通じて、次世代を担う後継者の育成に努めております。

会員数の推移



○セミナー/勉強会の開催

※2020年度につきましては新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、会員の皆様の健康と安全を最優先に考え、また感染拡大を防ぐ社会的責任という観点から、各種イベントの開講は中止とさせていただきます。
こうした状況を踏まえ、感染懸念のない「オンライン形式」での勉強会・セミナー開催に取り組んでおります。

開催日	テーマ	参加人数
2020年9月1日	「オンラインセミナー」～本当の意味で役立つ 中小企業でも実現できるテレワーク導入～	54社/60名

<以下、コロナ禍の影響のため中止となった勉強会>

開催日程	テーマ	開催日程	テーマ
2020年4月9日	「潰れない会社を作る！ これからの経営者に求められる考え方・ 心構え」(講演形式)	2020年7月7日	「女性リーダー育成講座」
2020年4月～6月	「幹部が知るべき財務管理」(全3回)	2020年7月14日	「会社を成長させるための心得」 (講演形式)
2020年5月12日	「簿記・経理入門講座」	2020年8月20・21日	「若手社員育成講座」
2020年6月11日	「経理担当者育成講座」	2020年9月24日	「中堅社員育成講座」

寄付を通じた地域貢献活動

- 2018年11月より取扱いを開始した「ぐんぎんSDGs私募債（寄付先支援型）」を通じ、寄付・寄贈を通じてSDGs達成へ貢献したいニーズのある企業向けに、私募債発行手数料の一部を、SDGsの取組みを行っている団体等へ寄付する取組みを行ってまいりました。
当行は、2019年2月26日に「群馬銀行グループSDGs宣言」を制定いたしました。従来から取り組んできた地域貢献活動や地域経済活性化への貢献に加え、本商品を通じ、地域全体でのSDGs達成に向けた取組みをリードしていきたいと考えております。寄付実績は次のとおりです。
〈寄付金額〉2020年4月～2020年9月 48件 5,320,945円
- 世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の保護活動を支援する投資信託「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド 愛称：群馬の絹遺産」の運用を通じて収受した運用管理費用（信託報酬）の一部を、群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金へ第6回目の寄付（912,933円）を行いました。
（第1回～第6回の寄付金累計額7,684,901円）
- 尾瀬の自然環境保護を後世まで末永く守り続けることを目的とした投資信託「自然環境保護ファンド 愛称：尾瀬紀行」の運用を通じて収受した運用管理費用（信託報酬）の一部を、公益財団法人尾瀬保護財団へ第14回目の寄付（880,256円）を行いました。
（第1回～第14回の寄付金累計額15,673,300円）
※寄付金は群馬銀行グループ（株式会社群馬銀行、ぐんぎん証券株式会社）の合算となります。

(4) 人材育成への取組み

取引先企業のライフステージに応じたコンサルティングを行うことができる行員を育成するために、業務別研修や、週末講座、夜間講座等を実施しております。また、専門知識の習得のために各種資格取得を奨励し、積極的に行員を行外研修へ派遣しました。

4. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

地域の皆さまに役立つ金融サービスの提供

「太田市空家等除却応援住宅ローン」の取扱い継続（2020年4月）

太田市が空家の除却に要する費用の一部を補助する「太田市空家等除却補助事業」に協力し、2020年度も「空家等除却応援住宅ローン」の取扱いを継続しております。太田市が行う同事業の補助金を利用して、空家除却後に住宅の新築または増改築を予定している方を対象とし、受給予定の補助金を自己資金とみなした特例審査を実施するとともに、お借入後に残高の一部を返済する「一部繰上返済」を行う場合の手料を無料としております。

「きりゅう暮らし応援住宅ローン」の取扱い継続（2020年4月）

桐生市が市内への定住促進のために、住宅の建築、購入を行う方へ住宅取得費用の一部を補助する「きりゅう暮らし応援事業住宅取得応援助成」に協力し、2020年度も「きりゅう暮らし応援住宅ローン」の取扱いを継続しております。桐生市が行う同事業の補助金の受給を予定している方を対象とし、受給予定の補助金を自己資金とみなした特例審査を実施するとともに、お借入後に残高の一部を返済する「一部繰上返済」を行う場合の手料を無料としております。

SNSにおける情報発信（2020年6月）

LINE等のSNS公式アカウントにより、当行のサービス、キャンペーン情報や、地方創生・地域経済の活性化に資する取組みとして、群馬県との地域活性化包括連携協定に則った県内観光情報等を継続的に発信しております。また、2020年6月には、取引先飲食店支援のため行員による利用を促すことを目的に、行員限定Instagramアカウントを開設し、取引先飲食店情報の発信を開始しました。

資産形成・資産運用セミナーの開催

顧客本位の業務運営に基づく取組みの一環として、お客さまの資産形成に資する情報の提供や金融リテラシーの向上、アフターフォロー等を目的とする無料の各種セミナーを開催いたしました。これまでは対面で実施していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新しい生活様式にのっとり、オンライン形式で開催しております。

○資産運用オンラインセミナー

投資信託の運用会社と連携し、「米国株式市場の動向と今後の見通し」をテーマとしたオンラインセミナーを開催しました。

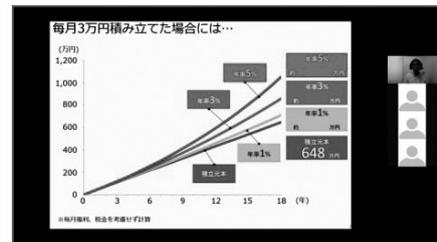
多くのお客さまにご参加いただけるよう、平日夜間の開催としました。

○ママ向けオンラインセミナー

ママ向けフリーペーパー作成会社主催のオンラインイベント「おうちdeママズパーティ in ぐんま」に協賛し、ZOOMを使用してセミナーを実施しました（2020年7月9日と2020年9月10日の計2回）。フリーペーパーに掲載した記事と連動し、「攻略せよ！おかねクエスト～アフターコロナの家計改善術～」と題し、家計改善のポイントや効率的な貯蓄方法についてお伝えしました。



資産運用オンラインセミナー
(2020.7.27)
参加者は各自のPC、スマホ、
タブレットで視聴



ママ向けオンラインセミナー (2020.9.10)
資産形成のための積立投資について説明し、双方向での意見交換も実施

5. 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けている取引先企業に対して様々な対応を行ってまいりました。

事業資金の相談について (2020年2月5日～10月1日累計先数)

新規借入相談	16,987先	25,080件※1
条件変更相談	396先	663件※2

※同一取引先から複数の借入相談があるため、件数ベースも集計。新規借入と条件変更を並行して相談している先を別に集計。

※1 新規借入相談 25,080件の内訳

新規案件受付	うち実行済		検討したが 現状不要	検討中	合計
	件数	金額			
10,263件	310,284百万円	10,348件	4,469件	25,080件	

制度資金「新型コロナウイルス感染症対応資金（※国の経済対策として、2020年5月1日から取引開始になった制度）」の受付件数

案件受付中		実行済	
件数	金額	件数	金額
178件	3,214百万円	7,549件	154,419百万円

※2 条件変更相談 663件の内訳

条件変更受付	うち実行済		検討したが 現状不要	検討中	合計
	件数	金額			
549件	77,648百万円	51件	63件	663件	

資金繰り相談の体制について

1. 「資金繰り相談窓口」の設置
2. 支店長および担当者による訪問面談の実施
3. 「休日電話相談窓口」の設置
4. 「住宅ローンをご利用のお客さま向け相談窓口」の設置

温泉地応援企画として「温泉応援団」を結成 (2020年6月)

新型コロナウイルス感染症の拡大で、客足が大きく落ち込んだ群馬の温泉地を応援する企画として、当行と当行グループの役職員による「温泉応援団」を結成しました。具体的には、当行と当行グループの役職員が、群馬県内の温泉地の宿泊施設の前払い式チケットを購入し、後日宿泊施設を使用する企画です。

この取組みにより、客足が大きく落ち込んだ群馬の温泉地の宿泊施設等の売上に貢献し、資金繰りの一助となりました。また、温泉地の宿泊施設等の利用を通じて、周辺の飲食店や商店などの消費を喚起しました。さらに、当行と当行グループの役職員が、温泉地を訪れることで、地元群馬の観光資源についてより深く知り、新たな魅力を発見する機会となりました。

その他の取組みについて

取組み名	概要
メディアを活用した補助金等の情報発信	群馬テレビ（ビジネスジャーナル）で、群馬県・当行による新型コロナウイルス関連の制度融資、補助金等について紹介をしました。（2020年4月）
助成金活用に関する動画配信の開始	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業活動の縮小を余儀なくされた取引先企業に対し、助成金活用の動画配信をしました。（2020年4月）
「新型コロナウイルス緊急経済対策に係る助成金・補助金の無料相談会」の開催	新型コロナウイルス緊急経済対策に係る助成金・補助金のWEBによる無料相談会を開催しました。（2020年5月～7月）
群馬県へ新型コロナウイルス感染症対策に係る寄付の実施	群馬県が新型コロナウイルス感染症対策に係る寄付の受入を開始したことにもない、10,000,000円の寄付を行いました。（2020年6月）

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

[銀行単体]		
[株式の状況]		
1. 大株主	31	
[主要業務に関する事項]		
2. 事業の概況	2	
[最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標]		
3. 経常収益	2	
4. 経常利益	2	
5. 中間（当期）純利益	2	
6. 資本金・発行済株式総数	2	
7. 純資産額	2	
8. 総資産額	2	
9. 預金残高	2	
10. 貸出金残高	2	
11. 有価証券残高	2	
12. 単体自己資本比率	2	
13. 従業員数	2	
14. 信託報酬	27	
15. 信託勘定貸出金残高	27	
16. 信託勘定有価証券残高（17に掲げる事項を除く。）	27	
17. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	27	
18. 信託財産額	27	
[最近2中間事業年度の業務の指標]		
19. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	20	
20. 資金運用収支・役員取引等収支 ・その他業務収支	20	
21. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等	20	
22. 受取利息・支払利息の増減	21	
23. 総資産経常利益率等の利益率	31	
24. 預金科目別平均残高等	22	
25. 定期預金残存期間別残高	22	
26. 貸出金科目別平均残高	23	
27. 貸出金残存期間別残高	23	
28. 貸出金・支払承諾見返の 担保種類別残高	24	
29. 貸出金使途別残高	24	
30. 貸出金業種別残高等	24	
31. 中小企業向貸出金残高等	23	
32. 特定海外債権残高	25	
33. 預貸率	31	
34. 商品有価証券の種類別平均残高	26	
35. 有価証券の種類別残存期間別残高	26	
36. 有価証券の種類別平均残高	26	
37. 預証率	31	
38. 信託財産残高表	27	
39. 信託の受託残高	27	
40. 元本補填契約のある信託の種類別 受託残高	27	
41. 信託期間別元本残高	27	
42. 信託の種類別運用残高	27	
43. 信託の貸出金科目別残高	27	
44. 信託の貸出金期間別残高	27	
45. 信託の担保種類別貸出金残高	27	
46. 信託の使途別貸出金残高	27	
47. 信託の業種別貸出金残高・割合	27	
48. 信託の中小企業等貸出金残高・割合	27	
49. 信託の有価証券種類別残高	27	
[業務運営]		
50. 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	77~83	
[最近2中間事業年度の財産の状況]		
51. 中間貸借対照表	15	
52. 中間損益計算書	16	
53. 中間株主資本等変動計算書	17	
54. 破綻先債権額	25	
55. 延滞債権額	25	
56. 3カ月以上延滞債権額	25	
57. 貸出条件緩和債権額	25	
58. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の うちリスク管理債権に該当するもの	27	
59. 自己資本充実の状況	32~73	
60. 経営の健全性の状況（二に掲げる事項を除く。）	74~76	
61. 有価証券の時価情報	28	
62. 金銭の信託の時価情報	28	
63. デリバティブ取引の時価情報	29~30	
64. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額	25	
65. 貸出金償却額	25	
66. 金融商品取引法に基づく中間監査	15	
[銀行・子会社連結]		
[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]		
67. 事業の概況	1	
[最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標]		
68. 経常収益	1	
69. 経常利益	1	
70. 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	1	
71. 包括利益	1	
72. 純資産額	1	
73. 総資産額	1	
74. 連結自己資本比率	1	
[最近2中間連結会計年度の財産の状況]		
75. 中間連結貸借対照表	3	
76. 中間連結損益計算書	4	
77. 中間連結株主資本等変動計算書	5	
78. 破綻先債権額	14	
79. 延滞債権額	14	
80. 3カ月以上延滞債権額	14	
81. 貸出条件緩和債権額	14	
82. 自己資本充実の状況	32~73	
83. 経営の健全性の状況（八に掲げる事項を除く。）	74~76	
84. 中間連結決算セグメント情報	13~14	
85. 金融商品取引法に基づく中間監査	3	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

86. 資産査定公表	25
------------	----

その他の開示項目

[経理・経営内容]		[資金調達]	
87. 総資金利鞘	31	89. 預金者別預金残高	22
88. 1株当たり情報	1~2	90. 資金調達原価	31
		[資金運用]	
		91. 資金運用利回り	31
		[その他]	
		92. 中間連結包括利益計算書	4
		93. 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6

2021年1月作成
群馬銀行総合企画部広報室



発行 2021年1月
編集 群馬銀行 総合企画部広報室
〒371-8611
群馬県前橋市元総社町194番地
電話 027-252-1111(代表)
